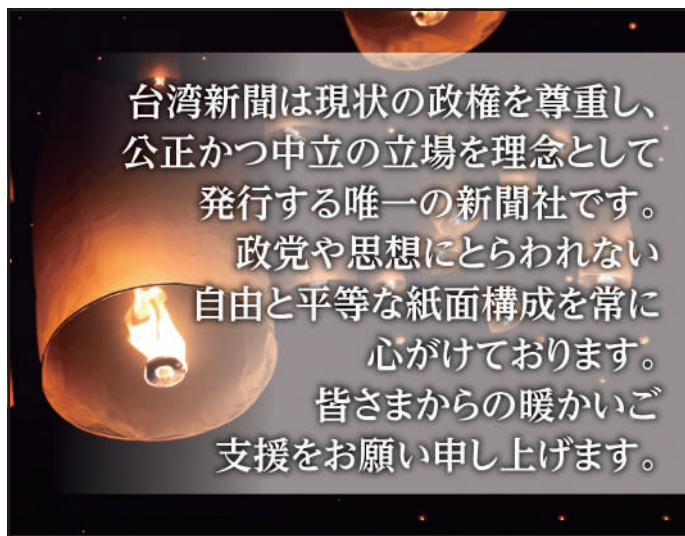


台湾新聞

TAIWAN NEWS ◆ 2020年5・6月合併号 東京発行 NO.277

発行元：株式会社 台湾新聞社 〒171-0021 東京都豊島区西池袋4-19-4 TEL：03-5917-0045 FAX：03-5917-0047 E-mail:info@taiwannews.jp 台湾代表處 新北市林口區麗園路28號5樓 TEL：02-2608-6177
■定期購読をご希望の方は台湾新聞社までお問い合わせ下さい。 定価 350 円 (税込) 定期購読 12 回：3,500 円 (税込) /NT.1,000



台湾新聞は現状の政権を尊重し、公正かつ中立の立場を理念として発行する唯一の新聞社です。政党や思想にとらわれない自由と平等な紙面構成を常に心がけております。皆さまからの暖かいご支援をお願い申し上げます。

第二期蔡英文総統政権がスタート ～高い支持率を追い風に



蔡総統は就任演説を行った(総統府から)



各国からビデオメッセージ(写真提供：自由時報、総統府)

だ」と述べ、中国に対等な立場での対話と呼びかけた。

一方、経済面では、新型コロナウイルスの影響による世界の政治経済の変化を機会と捉え、台湾が得意とするIT関連産業をさらに強化し、世界のサプライチェーンの核心的な地位を目指す考えを示した。

台湾の最新の世論調査では、蔡政権の新型コロナウイルス対策への支持率は91%に達しているが、経済対策の面では44%にとどまる。

世界規模で景気が下落する現況に今後、どのような方策を講じるかが二期目の課題とみられる。なお、全体の支持率は72.6%と就任以来、最も高くなっている。

就任式で各国からビデオメッセージ

日本の台湾との窓口機関「日本台湾交流協会」(大橋光夫会長)は、「日本と台湾は基本的価値観を共有する極めて重要なパートナー、かつ、心と心の通じ合う真の友人であり、世界に誇れる良好な関係にある」とメッセージした。さらに、「台湾の民主主義の発展や多様性を含む社会の先進性は国際社会で高く評価され、日本のみならず、世界の人々が台湾の更なる飛躍に注目している」とし、二期目に期待した。

また、米国国務省で東アジア政策を統括するスティルウェル次官補は「今日の就任式は

TOPIC	
日本語版	
●台湾に WHO から招待状届かず	2面
●台湾プロ野球の観戦者数を2000人に拡大～飲食も条件付で	3面
●台湾寄贈のマスク200万枚が成田に到着	4面
中国語版	
●關東僑團捐贈防疫物資 助川崎市對抗疫情	7面
●日本關西台商協會愛心捐助防護衣	8面
●關東僑團捐贈口罩防疫 橫濱副市長出席接受	9面
●代表處與僑團等捐贈防疫物資 供杉並區前線醫護防疫	10面
●駐日代表處送愛心關懷袋提供物資助留學生防疫	10面



南国料理で宴会プラン楽しく歓送迎会!!

活気に満ちた台湾の民主主義にとって新たな節目だ。容赦ない圧力に直面しながら、台湾海峡の安定を維持する蔡総統のコミットメントに拍手を送りたい」とメッセージした。さらに、台湾の感染対策について「台湾の高い透明性と基本的人権を尊重した対応は、各国の模範となった。米国も恩恵を受けた国の1つ。引き続き台湾の声が世界に反映されるよう主張していく」とし、台湾の WHO への参加を今後支援していく考えを示した。

なお、台湾の外交部によると、米国野党・民主党のバイデン前副大統領及びペロシ下院議長もツイッターや手紙で二期目のスタートを祝うメッセージを寄せたという。



中国の全人代で「香港版国家安全法」成立(写真提供：自由時報)

中国全人代の審議に 台湾政府が反発

台湾総統府の黄重諺報道官は5月22日の午前、中国の全国人民代表大会(全人代)の報道官が同21日に議案として発した、「国家安全法」を香港に導入する案について、「台湾の政府、与野党は中国の動きに反発した」と報じた。

全人代で審議される、通称「香港版国家安全法」は、「香港市民の自由や民主主義にとってさらなる脅威になる可能性がある」と台湾政府は見方を強め、高い関心を示すとともに反発する姿勢だ。「社会との対話を迅速かつ誠意を持って行い、香港市民に対する自由と民主主義への厳粛な約束を果たす事こそが問題を解決する根本的な策」(台湾政府)とし、「同時にこれは一国二制度と民主主義、自由が必然的に矛盾する事を証明している」(黄報道官)と述べた。

また、台湾で対中政策を担当する台湾「大陸委員会」は書面で、中国の動きは「中国共

産党の自省能力欠如を反映している」と指摘し、誤った決定によって香港にさらなる混乱をもたらさないよう中国側に訴えた。

さらに、台湾の与党民進党は声明で「同法が成立してしまえば香港の行く末は徹底的に変わりさらなる危機に陥る」とし、中国当局を「厳しく非難する」とした。その上で、このやり方は香港の法治と自由を踏みつけにするだけでなく、「香港の一国二制度の死」を改めて世界に宣言するものだとして批判した。

一方、台湾の野党・国民党の広報担当洪于茜氏は「同法の制定は香港市民の自治の精神を侵害するもので、香港返還に際して調印された中英連合声明にも違反する」と指摘。北京政府に対し「香港市民の自治の精神を尊重し、同法の制定の必要性を慎重に考慮するよう」と呼び掛けた。また、中華民国は主権独立国家であり「一国二制度の市場は台湾にはない」と改めて強調した。

蔡総統、香港市民に 「必要な援助」提供

蔡英文台湾総統は5月24日、台湾は香港の人々に「必要な援助」を提供すると表明した。先に審議される見通しとなった中国全人代での「中国が香港への国家安全法の導入の計画」の対応策として表明した。

香港では同日、中国の計画に抗議する数千人規模のデモが行われ、警察は催涙ガスや放水砲を使ってデモ隊の排除に当たった。昨年以降の政情混乱を受け、香港では少数ながら台湾に逃れる民主派が増加している。

蔡総統は自身のフェイスブックで、中国の法案は香港の自由と司法の独立に対する

重大な脅威だと指摘し、自由と民主主義を求める香港市民の願いに銃弾や抑圧で対応すべきではないと非難。さらに「国際社会は積極的に香港市民に支援の手を差し伸べているが、台湾は一段と積極的に支援の取り組みを推し進め、香港の人々に必要な援助を提供する」と投稿した。

台湾はこれまで、政治的理由で自由と安全が脅かされている香港市民を支援することは法律で約束している。その上で台湾では香港の抗議デモに共感する見方が強く、蔡政権がデモ参加者を支持する立場である事などから、中国からの締め付けが一層強まるものとみられる。



「香港版国家安全法」に抗議するデモ参加者が警察隊に取り押さえられる

在日台湾人団体が都に 防疫物資を寄贈



世界華工商婦女企管協会日本分会と東京台湾商工会はこのほど、日本の新型コロナウイルス(COVID-19)対策の支援のため、防護服やマスクなどの防疫物資を寄贈した。在日台湾人団体の世界華工商婦女企管協会日本分会と東京台湾商工会はこのほど、日本の新型コロナウイルス(COVID-19)対策の支援のため、防護

感謝します。これを機に都民と台湾の人々の交流がさらに深くなれば」と述べた。

寄贈した物資の内訳は、防護服、マスク、ゴーグルが入ったセット1500組とマスク2万8000枚。世界華工商婦女企管協会日本分会の銭鈺玲会長は「日本の医療現場で医療物資が不足しているという話を聞いて物資提供を決めた」と話し、東京都への贈呈理由を「橋本聖子五輪相の仲介があった」と説明した。

また、東京都議でつくる自民党日台友好議員連盟の高橋信博会長は「このような日台の互助精神が今後、都市間、ひいては国同士の交流につながっていく事に期待します」と話した。

台湾に WHO から招待状届かず

台湾外交部(呉釗燮部長)は5月18日記者会見し、世界保健機関(WHO)総会からの招待状が届かなかった事に「深い遺憾の意と強い不満」を表明した。WHOに対しては「中国の干渉を排除しあらゆる会議や活動への台湾参加を認めるよう」と求め、さらに、中国の圧力に屈服した姿勢を強く非難した。

呉部長によると、現状の新型コロナウイルス対策に集中する必要性から、台湾の参加問題について総会で、「秋頃の実務会議以降に改めて協議する」との提案がなされ、台湾もこれを受け入れた。日米をはじめ43の政界から台湾支持の表明が寄せられたという。

また、会見に同席した台湾衛生福利部(陳時中部長)は、WHOに抗議文書を送ると述べ、「台湾が感染者数を抑えている経験を発表できないのはWHOの損失」とし、「WHOは政治的干渉を拒むべきだ」と訴えた。

ドイツ、台湾の WHO 総会参加を支持

ドイツ政府はこのほど、5月18日にウェブ会議方式で開かれる世界保健機関(WHO)年次総会への台湾のオブザーバー参加を認めた。ドイツ外務省のブルガー報道官は5月15日の定例記者会見で「参加に国としての地位は必要ない」と述べ、支持する考えを表した。

さらに同7日、WHOに対し「台湾を招待

するよう求める書簡を他の賛同国に送付した」と、加盟国に向け同調を促した事も明らかにした。なお、WHO側からの返答があったかは明言しなかった。

厚労相が台湾排除を批判 ～WHO 総会で演説

加藤勝信厚生労働相は5月19日午前(日本時間)、新型コロナウイルス対策を議論している世界保健機関(WHO)総会で演説し、WHO非加盟の台湾がオブザーバー参加できなかった事への対応を批判した。

加藤厚労相は「台湾のような公衆衛生上の成果を上げた地域を参考にすべきだ。特定の地域を取り残すべきではない」と述べ、「地理的空白を生じさせない事が世界全体の感染拡大防止の目的にかなう」と強調した。

さらに、WHOの新型コロナへの対応や感染源、感染拡大ルートについて「公平、独立かつ包括的な検証が必要」と訴えた。WHO総会は5月18～19日にかけてテレビ電話会議方式で実施されている。

台湾 WHO 参加「一貫して支持」と初明記～外交青書

茂木敏充外務相は5月19日の持ち回り閣議で「2020年版外交青書」を報告し、世界保健機関(WHO)総会への台湾のオブザーバー参加を「一貫して支持してきている」と明

記した。台湾が参加できなくなった2017年以降、参加支持を盛り込んだのは初めて。

また、新型コロナウイルス(COVID-19)については「中国で発生した」と触れた上で、「経済、社会、外交など様々な面で世界に大きな影響を及ぼしている」と指摘した。

なお、今回の外交青書のなかで、昨年の1頁半程度だった台湾に関する記述をさらに1頁分増やした。「日台双方の市民感情は総じて良好」と評価した上で、「相互の人的往来も密接」とも指摘した。



加藤勝信厚生労働相(WHOホームページから)



台湾に WHO から招待状届かず(写真提供:中央社)

公衆衛生師法が可決・成立

～アジア初



台湾立法院で5月15日、公衆衛生の専門家である国家資格「公衆衛生師」について定めた「公衆衛生師法」が可決・成立した。法律の制定はアジア地域において初とみられる。「公衆衛生師法」は公布日より施行される。

「公衆衛生師法」は「公衆衛生師」の受験資格について、大学や大学院で公衆衛生を専攻した卒業生のほか、その他の医療・公衆衛生関連の学部・学科の卒業生でも、公衆衛生の授業を18単位以上履修していれば受験できると定めている。

また、突発の緊急事態、あるいは公衆衛生に関わる重大事件が発生した場合、政府は「公衆衛生師」を指名して対応業務に当たらせることができる。

法案の審議に参与した与野党の立法は同15日午前、公衆衛生の学者や学生らを招いて記者会見を開き、アジアで最初となる「公衆衛生師法」が台湾で成立した事を祝した。会見で国立台湾大学公衆衛生学院の詹長権院長は「感動以外の何もない」

と語った。

同大学公衆衛生学院に入学42年、公衆衛生分野の研究者として32年の詹院長は、「人生できょうほどうれしいことはない」と公衆衛生師法の成立に喜んだ。また、「今回のような大規模な感染症の流行は『第三次世界大戦』と同じであり、人類は新型コロナウイルスがもたらす新常態(ニュー・ノーマル)を受け入れなくてはならない。『公衆衛生師法』の成立もまた新常態の一つだ」と話した。

なお、この法律は、中華民国(台湾)籍を持つ者は「公衆衛生師」の試験に合格すれば、法律に基づき、「公衆衛生師」の認定書が与えられ、「公衆衛生師」を名乗ることができるとしている。

逆に言えば、認定書がなければ「公衆衛生師」を名乗ることはできない。「公衆衛生師」の認定資格がはく奪あるいは停止された場合、あるいは業務上の犯罪行為によって1年以上の有罪が確定し、執行猶予が付かなかった場合、「公衆衛生師」を名乗ることはできない。

JAL が露からの 台湾人帰郷に協力

日本航空は5月26日、台湾当局から要請された帰郷を希望する台湾人(96人)を乗せ、ロシアから日本に帰国する邦人とともに同日午前11時過ぎ、成田空港に到着した。新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大で国際航空便の運航が止まっているロシアからの臨時便を運航させたもの。

なお、台湾人は成田空港到着後に台湾に向けて別の日航便に乗り換えて台湾に向かった。協力したのは貨物輸送のためへ

ルシンキ(フィンランド)ー羽田間を運航予定だった旅客機をモスクワ経由成田便に変更した。成田空港に到着の際は、降機口で台北駐日経済文化代表処の謝長廷代表らが出迎え、乗客らを慰労した。同乗した台湾人のほとんどが留学中の学生で、ロシアで約2か月間足止めされていたという。

謝代表は「台湾にいる親も心配していたので、安堵した。日本航空の協力で戻ることができ、本当に感謝している」と謝辞を述べた。



謝長廷代表らが出迎え、乗客を慰労した。

補正予算案が可決～1,500 億台湾元追加へ



台湾、補正予算案が可決した(写真提供:中央社)

台湾政府は4月2日、「嚴重特殊傳染性肺炎防治及紓困振興特別條例」の一部を改正し、当初600億台湾元(日本円＝約2,142億円)を上限としていた特別予算に1,500億台湾元(日本円＝約5,355億円)を追加し、2,100億台湾元(日本円＝約7,500億円)

に引上げることを盛り込んだ法律案を閣議決定し、立法院に提出した。改正法案は4月21日、本会議で可決・成立した。なお、財源はすべて国債の発行で賄うとした。

内訳は、新型コロナウイルス対策が165億台湾元(日本円＝約589億円)、救済措置・

経済対策が1,335億台湾元(日本円＝約4,766億円)。

立法院会が4月8日に開いた本会議では、補正予算案は与野党議員から削減を求められることなく、政府案通り無修正で「三読会制」の立法手続きを終えた。

与野党議員は一致して、600億台湾元の特別予算を2,100億台湾元に引き上げ、新型コロナウイルス対策をより強化し、同時に救済措置、経済対策に十分な資源をスピーディーに支給することに同意した。

追加した予算は主に、感染対策従事者に支給される報奨金となる「防疫績効奨励金」及び隔離協力者に支給する「防疫補償金」。さらに、国による防疫物資や薬品・医療設備の買い上げ、感染者の隔離治療、集中検疫施設の増設、感染症モニタリングや検体検査の強化、地方自治体に対する感染対策助成等の経費に充てられる。

また、新型コロナウイルスの影響を受けた事業者への給与支払い、経営、光熱費支援、融資保証や利子補給による資金繰り支援、農林水産品の販売促進協力、消費のテコ入れ、マイノリティへの生活補助の追加等の経費にも充てられる。

台湾行政院が新閣僚人事発表



行政院、新閣僚人事を発表した(行政院サイトより)

台湾政府はこのほど、行政院の李孟諤秘書長と丁怡銘氏報道官が5月19日に開いた記者会見で、蔡英文総統の第二期政権開始に合わせて5月20日に発足する新内閣の閣僚人事を発表した。蔡英文総統から次期行政院長に指名された行政院の蘇貞昌院長は、

5月14日に内閣を総辞職している。

新内閣では行政院副総統の陳其邁氏など多数の閣僚が留任となる一方、文化部や科技部など6つの部会のトップが入れ替った。

【主な要職は以下の通り】

金融監督管理委員会主任委員の顧立雄氏

が国家安全会議秘書長に起用され、顧立雄氏の後任には、副主任委員の黃天牧氏が昇格した。国家發展委员会主任委員は行政院政務委員を務める龔明鑫氏が兼務。文化部長には客家委员会主任委員の李永得氏が転任。李永得氏の後任には副主任委員の楊長鎮氏が昇格した。科技部長には行政院政務委員の吳政忠氏を充てた。僑務委员会主任委員には、台北駐タイ経済文化代表処の処長董振源氏を充てた。

このほか、これまで行政院報道官を務めてきた Kolas Yotaka 女史が総統府報道官に起用され、後任に行政院簡任秘書の丁怡銘氏を充てた。行政院顧問兼院長弁公室主任の黃致達氏は行政院政務委員に転任した。金融監督管理委員会主任委員には黃天牧氏を起用。台湾米国事務委员会主任委員には楊珍妮女史を起用した。

一方、政界からも、例えば僑務委員会の次期副主任委員の徐佳青女史、客家委員会の次期副主任委員の鍾孔昭氏などが起用された。また、行政院の次期報道官には丁怡銘氏を起用した。ソーシャルメディアの活用豊富な経験を持つなど、行政院のイメージ刷新に期待がかかる人物。

台湾の対輸出額が 単月ペースで過去最高

台湾財政部はこのほど、今年4月の日本向け輸出額が19億7000万米ドル(日本円＝約2115億円)に達し、4月単月としては過去最高を更新したと発表した。前年同月比は17.5%の増だった。任天堂の主力ゲーム機「ニンテンドースイッチ」の好調が背景とみられ、台湾の半導体メモリの受注が大きく増加した。

台湾の4月の輸出総額は252億4000万ドル(日本円＝約2兆7100億円)で、前年より1.3%少なかった。新型コロナウイルスの影響で世界の経済活動が停滞し、欧米や東南アジアへの輸出は低調だった。その一方で、日本や中国(香港を含む)への輸出は伸張した。日本向けでは、電子部品が前年同月比40.5%増、情報通信や視聴関連が同18.5%増だった。

台湾内での外出規制や自粛の広がりを受け、需要が急増している「スイッチ」。同様に使われている半導体メモリ及びROMの主要供給元である、台湾の旺宏電子(マクロニクス)は、4月の営業利益が

前年同期比64.4%増の34億2800万台湾元(日本円＝約124億円)に達したと発表。

4月として過去最高となった。これについて台湾財政部統計処の蔡美娜処長は「新型コロナで巣ごもり消費が活発になっている」とし、「下半期の購買ニーズの高まりが例年より早く到来する可能性がある」と指摘。その場合、第3、4四半期には反動で消費が低迷する恐れがあり、「見通しは不透明」との見解を示した。



ニンテンドースイッチ(任天堂ホームページから)

台湾プロ野球の観戦者数を2000人に拡大 ～飲食も条件付で～

▼台湾プロ野球の観戦解禁(写真提供:中央社)



座席も最低でも3フィートの間隔を開けて座った(写真提供:中央社)

和のほかにも、飲食の解禁や親子カブuri合わせて座れるよう取り計らうことなども合わせて要望していた。

これについては、食品業者がテークアウト用ボックスに入ったセットメニューやふた付きで持ち運びが便利な飲み物などを販売することが認められた。いづれにも除菌シートが付けられる。消費者は、食後再びマスクを着用する。また、親子であれば対人距離確保の規定に縛られず、近くに座ることも許された。一方で、食べ物や飲み物の個人的な持ち込みは、現時点では不可とされた。

台湾で4月12日より開幕した「台湾プロ野球公式戦」がこのほど、新たに5月15日より、1試合当たりの観客数が従来の最大1000人から2000人に拡大され、飲食も条件付きで可能となった。人数を制限した球場内での観客の観戦は5月8日から始まっていたが、中華職業棒球大連盟(CPBL)の要請を受け、安全性などについて評価し

ていた台湾中央感染症指揮センターが5月14日に発表した。

無観客で4月12日に開幕した公式戦。今月8日から人数制限を設けた上での観客動員が認められたが、観戦時の感染防止対策として、座席に一定の間隔を空けることや、マスクの着用などが求められ、飲食も原則禁止されていた。CPBLは人数制限緩

米国が台湾に魚雷売却 ★～中国からの反発必至か★



Mk-48魚雷(写真提供:自由時報)

米国トランプ政権はこのほど、台湾に新たに魚雷を売却する事を決め、議会に通知した。新型コロナウイルス(COVID-19)の対応でアメリカと中国が激しく対立するなか、中国への圧力をさらに強める格好となった。

装備売却の内容は、18発の魚雷と関連する装備など合わせて1億8000万ドル、日本円にしておよそ190億円の武器とみられ、5月20日、米議会に通知したもの。

なお、トランプ政権は、2017年に同様

の魚雷の売却を決めたほか、2019年はF16戦闘機の新型の機種66機の売却を決めるなど、台湾への武器の売却の決定は今回で4年連続となった。米国と台湾と外交関係はないが、台湾関係法に基づき武器の売却を行っている。

台湾国務省の当局者は、米国の「1つの中国」の政策は変わらないとしながらも「今回の売却案は現状の自衛能力を向上させるための慎重な投資だ」としている。

台湾交通部が観光復興に向け規制緩和案

▼台湾交通部によると、3ステップで観光業の復興を図る計画としている(写真提供:自由時報)



台湾交通部(林佳龍部長)は5月18日、新型コロナウイルスの影響で深刻な打撃を受けた観光業界の復興に向け、観光関連の規制を3段階に分けて緩和していく方針を示した。まずは国内旅行の振興に取り組む、最終的には外国人客の受け入れの再開を目指す。

交通部は先の5月15日、交通・観光に関する防疫措置の段階的緩和案を発表。この案では5月27日より7月31日までを第1段

階の「防疫旅行」期間とした。旅行業界によるモデルツアーを実施するほか、感染防止のための旅行ガイドラインを提示して、一部の公共交通機関には飲食制限を緩和する。

その後の8月1日より10月31日までを第2段階「安心旅行」期間とする。国内旅行振興プランを推進し、国内団体旅行や個人客の宿泊、遊園地の入園、観光バスなどを対象に優遇措置を実施。公共交通機関では

マスク着用義務や検温を廃止し、各種制限もさらに緩める方針。

外国人観光客の受け入れや入境規制の順次解除は第3段階とし、10月1日より12月31日にかけて、インバウンド主要国の出入国規制状況や直行便の運航状況に応じて訪台市場の復興を目指したいとしている。

これらの案に対し、台湾衛生福利部(陳時中部長)は5月16日の記者会見で、「交通部の関連の計画は先手を打って準備しているもので、スケジュールについては感染状況が変われば変更される」と述べた。また、個人の感染防止措置については「これほど早く緩和しないほうがいい」と慎重な姿勢を見せた。

また、林部長は5月18日、報道陣の取材に応じ、第1段階の防疫旅行に関しては「第1弾として台湾各地の旅行業者のモデルツアー団が5月27日にビデオ会議方式で集結する」と説明し、「モデルツアーには旅行業者約30万人が参加する」と述べた。

国家文化記憶庫が 10月に本格運営

▼漫画「諸葛四郎」(国家文化記憶庫のフェイスブックから)



台湾文化部(鄭麗君部長)は5月8日、台湾の多様な文化や物語をデジタルアーカイブ化し、誰もが共有できるポータルサイト「台湾カルチュラル・メモリーバンク」(国家文化記憶庫)が、10月に運営開始される見通しである事を明らかにした。鄭部長は「今後より多くの人々に自主的にサイト構築に参加してもらい、文化の生命力を伝承できれば」と期待感を示した。

メモリーバンクには、台湾の人々に地方の情報や記憶の保存を促し、それらの資料を一般に開放する文化銀行としての役割が期待されている。台湾文化部が開設準備を始めた2017年9月以降、これまでに公的

機関や民間団体などから252万点余りの資料が集まったという。

また、公営の博物館や学術機関などからは、台湾の風俗文化や漢方医療などに関する記憶が提供された。さらに、民間企業などから、1950～60年代に雑誌に掲載され、大ヒットした漫画「諸葛四郎」の作者、葉宏甲さんの手描き原稿をデジタル化したものや、92年に取り壊された台北市内の大型複合施設「中華商場」に由来する物語などが寄せられた。

同部によると、資料提供者や学者、専門家を対象にした試験運営はほ本年7月より、本格運営は「台湾文化の日」に定められた10月17日となる予定。

日台共同制作ドラマの 同時放送が開始

▼「路～台湾エクスプレス～」のスチール写真(写真提供:中央社、friDay)



台湾の公共テレビ(公視)と日本放送協会(NHK)が共同制作したドラマ「路～台湾エクスプレス～」が5月16日より日台で放送開始された。放送は三週連続だった。

吉田修一氏の小説を原作にして制作した本作は、台湾高速鉄道の建設プロジェクトを背景に日本人と台湾人の心の絆を描いた内容となっている。撮影は台湾の各地で行われた。

主演は新幹線建設チームの一員として台湾に赴任した日本の商社社員「春香」を演じる日本人女優の波瑠さん。相手役は、春香が大学時代に初めて台湾を訪れた際に出会った思い出の台湾人男性エリックを演じた、人気アイドルグループ「フェイレンハイ」(飛輪海)出身のアロン(炎亞綸)

さん。このほか、日本からは井浦新、寺脇康文、高橋長英、台湾からはシャオ・ユーウェイ(邵雨薇)、ヤン・リエ(楊烈)、リン・メイシュウ(林美秀)らが出演する。

演出はNHKの松浦善之助氏、脚本は大河ドラマ「篤姫」を手掛けた田淵久美子さんが担当した。音楽はピアニストの清塚信也氏。放送は5月16日から、日本ではNHK総合などで毎週土曜午後9時、台湾では公視で毎週土曜午後9時(日本時間同午後10時)で全3回。

なお、台湾では放送終了後、動画配信サービス「CATCHPLAY+」や「LINE TV」で当日中に配信開始されるほか、全話終了後には「MOD」や「myVideo」でも配信される。



株式会社
シー・エム・エル

Veriella
Lin de Lin

着る人もそして周囲の人までも心地よくなるような、思いやりの気持ちを素材、デザインに込めたユニフォーム。お仕事にさらに楽しくなります。



コロナ対策本部の設置が100日 ～情報透明化の徹底で感染拡大を防止



陳時中指揮官(写真提供:中央社)

感染拡大防止にはビッグデータも活用している。陳副院長は「疫学の分野でビッグデータを利用するのは初めて」という。台湾初の死者となった白タク運転手の男性は、当初、感染経路が不明で市中感染への警戒感が高まった。しかし、ビッグデータを活用する事で感染経路を突き止めた。集団感染が発生したクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」や海軍軍艦「磐石」、感染拡大が懸念された今月初旬の連休中の観光地などを巡る対応においてもビッグデータを活用して感染リスクのある人々に注意喚起。対象者が呼吸器症状で医療機関を受診した際にウイルス検査を行えるようにした。さらに、感染の疑いがある人の健康状態を追跡する事で、感染拡大のリスクの抑制に結びつけている。

陳副院長は、新型コロナウイルスの対応を巡って意思決定する事項が多いため、睡眠時間はほとんど毎日5時間未満だと打ち明ける。リラクスの秘訣は「マスクの生産量の数字を毎日見ること」とも。安定した生産量を目にすると「癒やされる」事も明らかにした。

コロナ対策本部の設置が100日(写真提供:中央社)

台湾中央感染症指揮センターは4月28日で設置より100日を迎えた。同センターは、台湾の新型コロナウイルスの感染拡大防止において中心的役割を担う行政機関。今年1月20日の設置以来、毎日記者会見を開き、設置後まもなくからインターネット上での生配信を行うなどして情報透明化の徹底を図っている。防疫政策を主導する陳其邁行政院副院長はマスコミの取材に対し、「毎日の記者会見こそが台湾が現時点で感染状況を効果的に制御できている要因の一つ」としている。

指揮センター会見の生配信は同時視聴者数が10万人を超えることあり、台湾の人民

にとって「日常の一部」と化している。指揮官の陳時中衛生福利部長をはじめ、中心的メンバー5人はそれぞれが医療や公衆衛生の分野で専門性を有し、コロナ対策に尽力。真摯に向き合う姿に国民からの信頼は厚い。情報の透明化は「指揮センター設置前から決まっていた方針」(陳副院長)と言う。方針の根本は「情報を公開、透明化してこそ人々の信頼を得られ、防疫措置に協力してもらえる」とし、「いい知らせも悪い知らせも伝える。これが民主主義的な防疫の先決条件」と指摘し、指揮センターの記者会見は今後も毎日続けていく方針を示した。

台湾寄贈のマスク200万枚が成田に到着



台湾寄贈のマスク枚が成田に到着

これに対し台北駐日経済文化代表処(謝長廷代表)は、台湾は「防疫がボーダーレス」という理念に基づき、「日本へ200万枚のマスクを寄贈しました」とし、「台湾が国際社会の一員としての責務を果たすのみならず台日双方にとって、まさかの時の友こそ真の友の証しを刻むこととなるでしょう」と述べた。さらに「感染情報の共有及び防疫交流を行い、国民の健康と安全の確保に尽力しなければなりません」と力強く表した。

台湾政府から日本に向けて寄贈された200万枚のサージカルマスクが4月21日、貨物機で成田空港に到着した。新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大が続くなか、かねてより日華議員懇談会(古屋圭司会長=衆議院議員)からの救援物資の要望が具現化した。

「台湾からの必需品の支援に喜びと併せ厚

くお礼申し上げます」(日華議員懇談会)と物資到着後に感謝を表した。配布先については「スピード感と併せ公平性の見地から、特別支援学校をはじめ、全国規模で到着三日間をめどに個別配送を目指したい」とした。また、「まさかの時の友こそ真の友」と表し、「見返りを求めない純粋な気持ちを表する台湾に心から感謝します」と謝礼した。

なお、マスク寄贈の意思表示は、台湾衛生福利部中央健康保険署の公式アプリ「全民健保行動快易通」で行う。アプリにログインした後、「Taiwan Can Help」のアイコンを選択し、同意をクリックすれば、3月12日以降に自身に分配された数量のうち、未購入分を寄贈できる。

寄贈に同意する場合、氏名をオープンデータに公開するか匿名にするかを選べる。

マスク海外支援の輪を市民に拡大 ～アプリで寄贈の意思表示が可能に

台湾はこのほど、国際人道支援の一環として政府主体による「マスクの海外への寄贈の輪」を一般市民にまで広げる。

マスク予約購入時に、スマートフォン用アプリ上で寄贈の意思を示す事により、過去の未購入分のマスクまで寄贈することが可能となる。台湾中央感染症指揮センターが4月27日に発表した。

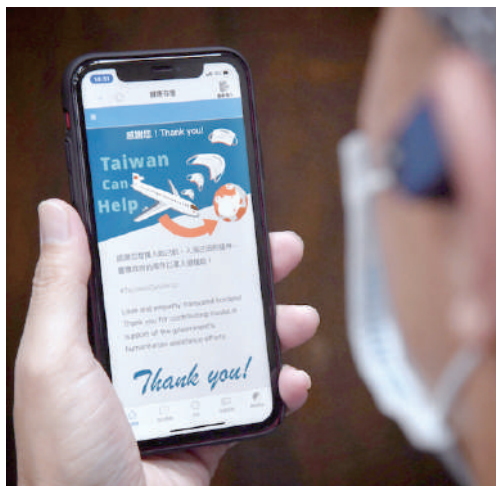
一方、マスクの生産量が安定してきたのを受け、台湾政府は、これまでに医療用マスク1600万枚以上を日本を含む各国に寄贈している。

指揮センターの陳時中指揮官は4月27日午後の記者会見で、国際的な助け合いの精

神に基づき、「台湾を守り、世界を助けよう」と銘打った取り組みを実施すると発表。寄贈の意思を市民が自ら示せるようにし、「台湾政府も国民の気持ちを汲んだ上でマスクの寄贈を進めていく」と説明した。

神に基づき、「台湾を守り、世界を助けよう」と銘打った取り組みを実施すると発表。寄贈の意思を市民が自ら示せるようにし、「台湾政府も国民の気持ちを汲んだ上でマスクの寄贈を進めていく」と説明した。

寄贈に同意する場合、氏名をオープンデータに公開するか匿名にするかを選べる。



アプリで寄贈(写真提供:中央社)

台湾の新型コロナ対策本部 設置100日間の主要な出来事

中国・武漢を皮切りに世界に感染が広がっている新型コロナウイルス(COVID-19)。台湾は1月20日に中央感染症指揮センターを立ち上げ、先手を打って対策を進めてきた。指揮センター設置から4月28日で100日を迎えた。台湾でこれまでの100日間の新型コロナ関連の主な出来事をまとめた。

- <1月>
 - 1月20日:中央感染症指揮センター設置。
 - 1月21日:台湾で初の感染者確認。中国・武漢からの輸入症例。
 - 1月23日:武漢の都市封鎖に伴い、武漢からの旅行者の入境を禁止。武漢との直行便運航停止。
 - 1月24日:医療用マスクの輸出を禁止。
 - 1月31日:台湾内で生産された全ての医療用マスクの買い上げを開始。
- <2月>
 - 2月2日:全国の高校以下の学校の始業日を2月25日に延期すると発表。
 - 2月3日:全国の大学、高専の始業日を2月25日に延期すると発表。
 - 2月6日:中国在住の中国人の入境を全面的に禁止。
 - 2月6日:国際クルーズ船の寄港を禁止。
 - 2月6日:マスクの購入实名制開始。
 - 2月7日:中国、香港、マカオに14日以内に入境。または滞在していた外国人の入境を禁止。
 - 2月10日:5路線の航空直行便を除き、台湾—中国間の海・空の便運航停止。
 - 2月11日:香港、マカオ住民の入境を禁止。
 - 2月16日:台湾内で初めて感染者が死亡。
 - 2月27日:病院の医療従事者やソーシャルワーカーの出国一律禁止。
 - 2月29日:国内で初めて院内感染発生。
- <3月>
 - 3月12日:マスク購入实名制の新制度(2.0)施行。インターネットでの予約受け付け開始。
 - 3月17日:高校以下の学校の教員、生徒、児童の出国を全面的に禁止。
 - 3月18日:米国と防疫に関する共同声明発表。新薬やワクチン開発で連携。
 - 3月19日:外国人の入境を原則的に禁止。
 - 3月19日:新型コロナで初の学校内集団感染確認。当該校が2週間休校に。
 - 3月24日:台湾での乗り継ぎを全面的に禁止。
- <4月>
 - 4月1日:社会的距離の行動指針を指揮センターが発表。
 - 4月2日:病院、ケアセンターを全面的に面会禁止に。
 - 4月18日:海軍の軍艦「磐石」乗組員の集団感染発生を発表。

てくてく台湾旅 ⑤

松田義人(deco / 編集者・ライター)



今年の台湾本刊行が白紙に…

前回、新型コロナウイルスの感染拡大で計画していた台湾行きを泣く泣くキャンセルした話を書きました。この時点では、まだウイルスのリアリティを感じられなかった僕は「台湾の友人たちが、そこまでビビリしている」理由がイマイチ理解できていませんでした。

顧みれば、事前予約していた現地のレンタカー会社からも、渡航予定の数日前に「満車だから貸せない」と言われたり、平日の東部のトレッキングツアーが「予約いっぱいだからダメ」と言われたりしていました。そのときは「あれ?そんなこと今まではなかったけどなあ……」なんてノンキに思っていた僕ですが、つまるところほぼ台湾全土に渡って新型コロナウイルスの感染を抑え込もうとしていたからではないかと思えます。日本人が使うレンタカー、トレッキングツアーともに不要不急でもナンでもないわけですから、とどのつまり、やんわり断るということだったのだらうと思っています。今なら十分理解できますが、2月の時点ではそんなことにもまだ全然気づかなかったアホな僕なのでした。台湾人の、こういったウイルス封じ込めに対する徹底した取り組みが、後に世界中から群を抜いて称賛されたことはご承知の通りです。改めて僕も台湾人の民度の高さ、危機意識の高さを痛感した次第です。

そんなわけなのですが、実は僕は、この春2～3回台湾を行き来する予定でした。今年はありがたいことに、数冊の著書を刊行予定だったので、取材などを兼ねて……ということでした。渡航は当然、出版計画もいったん白紙になってしまいました。うーん……。本当に残念ではありますが、今は世界中がグッと我慢をしているとき。さらに、模範的な新型コロナウイルスの封じ込めを実現した台湾ですから、なおさら気持ちを抑えて、事態が完全に収束するまでは僕も台湾の旅をしばらく我慢することにしました。

東京にしながら、濃い台湾の時間を過ごせる中文学校

しかし、東京都内で「中文学校」で検索すると、大半が大陸系の中文の教室ばかり。中文の勉強と合わせて、当時はごく限られていた台湾の情報も知りたかった僕は、台湾の先生がいる教室がないものだろうか……と思っていました。そこで見つけたのが東新宿にある慈済運営する中文学校でした。

慈済は、台湾人の方なら誰でも知っている台湾発祥の仏教団体。東京・東新宿にある分家の施設では、毎週土日に破格の授業料で、中文を教える教室を開いていると言います。語学レベルに応じて教室が分かれています。なんと子ども向けのクラスもありました。もちろん先生やスタッフの皆さんは全員台湾人。「これこそ僕が求めていた教室!」と、僕は奥さん、そしてまだ小さかった2人の子ともと家族全員で通い始めました。最初はちょっと緊張して通い始めましたが、僕らの教室を受け持っていた林老師(女性)は、とても思慮深い方で、冗談を交えながら迎えてくださったので、すぐに緊張がほぐれました。林老師は生徒によって異なる中文の理解度、学びの進度に合わせて、授業を丁寧に進めてくれ、ここも誰かをオチケボリにしないような和やかな教室でした。ノリだけでいくつかの言葉を知ったかぶりに覚えていた僕などは特に厳しく直されましたが(笑)、それでも林老師のおかげで毎週ごとに正しい言葉、文法、慣用句をいくつも覚えられました。これは以降の台湾の旅、台湾人との交流に大きく役立っています。

また、授業の合間では、不定期で慈済の方々による精進料理のお食事会、お花見会、紅葉見学会などもありました。紅葉見学会ではセッションが濃い慈済の職員の方の指揮で、唐突に「みんなで踊りましょう!」のコーナーが行われ、生徒同士で手を繋いで踊ったりして、中年の僕は、これだけかちよつと恥ずかしかったのですが(他の生徒さんも皆、真顔で踊っていました)、こういったレクリエーションも台湾人に馴染んだような気がして、今では楽しい思い出です。

当時はまだ今ほどの台湾ブームではない頃でしたが、その分この教室に通う日本人の同学の皆さんは相当な台湾ファンか、身内に台湾人の親戚を持つ人たちが大半でした。そういう人たちと台湾の地域、慣習、文化にまつわる情報を交換できることもまた大きな収穫でした。後に、林老師のクラスは終わってしまいましたが、しばらくの間、同じ教室だった仲間と同窓会と称した宴会をやったりして、今なお台湾の情報を交換し続ける友だち、SNSで近況報告をしあう仲間もいます。

東新宿の慈済では、今も変わらず様々な台湾人の先生が、中文を学びたい日本人に教室を開いているそうです。中文の勉強、そして日本にいな

ながらにして、台湾をより深く知りたい方は、是非お調べいただきて通われてみてはいかがでしょうか。お勧めです!

Digest News / April 2020

— 1ヶ月の出来事をダイジェストで振り返ります

Apr.4 桃園空港の1日当たり利用者1000人下回る

新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大により、台湾桃園国際空港の利用者数が落ち込んでいる。4月4日の出国者と入国者を合わせた利用者数は961人(台湾内政部移民署)だったとした。なお、この数値は1979年の供用開始以来最低を記録した。台湾は清明節のため、4月2日より4連休だったが、1日目の利用者数は2130人、2日目は2163人、3日は1423人に減少し4日目に1000人を切った。台湾政府は3月19日より外国人の入国を原則拒否とし、入国者には14日間の在宅検疫を義務付けている。また、中央感染症指揮センターは3月21日より、全世界を感染症渡航情報で最高水準の「レベル3」の対象とし、不要不急の渡航自粛を勧告。現在でも航空各社の減便、運休が相次いでいる。



桃園空港(写真提供:自由時報)

Apr.6 2月の訪台客の減少幅が過去最大

台湾交通部観光局が発表した最新の統計によると、今年2月の訪台客数は前年同期比62.63%減の35万7357人で、過去最大の減少幅となった。新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の影響が顕著に表れた。最も減少幅が大きかったのは、前年同期比98.1%減となった中国(5540人)。

香港・マカオの同81.4%減(2万2186人)、韓国同80.4%減(2万2486人)がこれに続いた。このほか、日本11万4053人(同21.3%減)、米国1万8776人(同52.1%減)、欧州1万5179人(同43.3%減)など、軒並み減少した。

Apr.7 玉山で積雪14.5センチ～4月に2度の雪

台湾最高峰の玉山(標高3952メートル)でこのほど、降雪が確認され、4月7日午前までに約14.5センチ積った。4月の雪は4月6日に次いで2度目。台湾中央気象局は、「北東の季節風と前線の影響で湿った空気が流れ込み、山頂付近の冷え込みが強まったため」とした。1回目の雪は4月6日午前7時10分頃から降り始め、2時間ほどの積雪は約1センチ。2度目は同日午後8時40分頃から7日午前6時40分頃にかけて降り続けたという。玉山山家公園管理处によると、玉山主峰にほど近いロジ、排雲山荘(標高約3400メートル)周辺では4月7日朝、1センチの積雪が確認された。同処は「主峰までの道が氷結し滑りやすくなっている」として、無理な登頂を控えるよう登山愛好家に注意を呼び掛けた。



玉山で積雪(写真提供:自由時報)

Apr.8 マスク生産が月末に1日1700万枚に

台湾経済部(沈榮津部長)は、マスクの生産能力が早ければ4月末に1日当たり1700万枚に達するとの見通しを示した。台湾の民間企業が4月末までに新たにマスク製造装置20台を稼働させる予定で、生産態勢が増強される。沈部長はこのほど、台湾立法院経済委員会で明らかにした。これまでの1日当たりの生産量は、平均1500万枚に達しているとしている。



台湾のマスク(写真提供:中央社)

Apr.8 団体客の送客と受入れの停止を延長

台湾交通部観光局は、海外への団体客送客と海外からの団体客受け入れ停止措置について、停止期間を5月31日まで延長すると発表した。当初は4月末までを予定していたが、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大により、延長を決めたとしている。ウイルスの流入阻止の

ため、外国人の入国を原則的に禁止しているほか、海外からの帰国者には一律で14日間の在宅検疫(外出禁止)を義務付けている。在宅検疫終了者にはさらに7日間の自主健康管理(公共の場への出入り自粛、外出時のマスク着用)が求められる。

Apr.13 医療用マスクの輸出禁止が6月末まで延長

台湾中央感染症指揮センターの陳時中指揮官は、医療用マスクの輸出禁止や台湾政府による買い上げ措置を6月末まで延長する方針を発表した。なお、防護服など他の医療物資の輸出については一部緩和する可能性があるとした。台湾では、マスクの生産は政府が管理しており、目下、増

産を進めている。一日当たりの生産量は早ければ4月末に1700万枚に届く見込み。さらに配給制が導入されており、14日間では大人は9枚、子供は10枚購入が可能。このほか感染状況が深刻な諸外国には寄贈されている。

Apr.13 台湾研究機関、世界最小のPCR検査機器を開発7月にも量産へ

台湾経済部は、新型コロナウイルスを検出するPCR検査機器の原型品を政府系研究開発機関「工業技術研究院」が開発したと発表した。重さはわずか600グラム。同部は「世界最小」としている。同製品は、無症状の潜伏期の患者の感染有無が1時間以内に90%の精度で判定できる。7月の量産開始を目指す。台湾行政院は記者会見で、台湾経済部の林全能次長、国家衛生研究院の梁廣義院長らが明らかにした。経済部によると、検査機器は4月末に臨床試験を完了する見込み。6月末までに試作品10台を製造し、1万本の試薬を用いて各病院や診療所でテストを行う予定としている。さらに、効果が期待されるレムデシビルやファビピラビル、キニーネなど3種の既存薬の国内製造に乗り出したほか、ワクチン開発に向けた準備を進めている。



工業技術研究院の様子(写真提供:中央社)

Apr.17 韓高雄市長罷免問う住民投票は6月6日に投開票

韓国瑜高雄市長の罷免を問う住民投票が6月6日に実施されることがこのほど決まった。台湾中央選挙委員会が発表した。市民団体が実施に向けて署名活動を行っていた。高雄市長の罷免投票実施には、有権者の10%(約22万8000人)以上の署名が必要。このため市民団体は3月上旬、必要数を超える40万筆超の署名を集め、同市選管に提出。審査通過後、中央選管に送られ、委員会議を経て実施が決定された。韓市長の陣営は、市民団体の署名活動の過程が「公職人員選挙罷免法に反している」とし、台北高等行政法院に実施の停止を申し立てていたが、同法院は棄却した。韓市長は弁護士を通じ、抗告する方針を明らかにした。



韓国瑜高雄市長(写真提供:中央社)

Apr.17 ビザ期限を再延長

台湾外交部は、新型コロナウイルスの影響で台湾に留まっている外国人を対象に、3月に一度延長したビザの有効期限を再度、一律30日間延長すると発表した。対象者は、3月21日までに査証免除、到着ビザ、短期滞在ビザなどで入境した外国人。ビザが有効であり、滞在期間の合計が

180日を超えないことが前提。条件を満たしていれば、各ビザの期限は自動的に延長され、申請手続きなどは不要。同部は、4月に入っても各国が出入国や航空機発着を制限していることを考慮して再延長を決定した。今後は状況によって調整を検討するとしている。

Apr.17 銀行利用者に発熱やマスク未着用は入店拒否

台湾金融監督管理委員会は、銀行の利用客にマスク着用を求め、入店前に体温をチェックする新措置を4月20日より開始すると発表した。発熱やマスク不着用の場合は入店を断るとしている。現在、台湾の銀行入口には、入店前にヘルメットとマスクを取るよう促す看板が設置されている。バイク保有者が多い台湾では、運転時のヘルメット着用が義務付けられているほか、排気ガスやホコリよけのためにマスクを着

ける人も多く、不審者との区別がつきにくいための措置。中華銀行公会から対応を求める声が上がっていた。金管会によると、額式体温計で37.5度、耳式体温計で38度以上の場合は再検温し、二度続けて発熱が確認された場合は帰宅して静養するようアドバイスする。同措置は、新型コロナウイルス対策を担う中央感染症指揮センターが解散するまで実施される見込み。

Apr.21 報道の自由度、台湾は1つ下げ43位

国際ジャーナリスト団体「国境なき記者団」(RSF、本部=パリ)が発表した報道の自由度に関するランキングで、台湾は180カ国・地域中、前年より順位を1つ下げ43位だった。RSFは、ビジネストレンドの変化に伴う二極化がメディアの独立性に影響したと指摘している。首位は4年連続でノルウェー。以下、フィンランド、デ

ンマーク、スウェーデン、オランダの順。アジアでは韓国が42位でトップ。日本は前年より1つ順位を上げて66位、中国は前年と同じ177位だった。RSFは、各国が新型コロナウイルスに直面した際、報道の自由を抑える程度と同ランキングとの間には明らかな関連性があると指摘している。

Apr.23 台湾の飲食業、3月の売上高21%減～20年ぶりの下げ幅

台湾経済部統計処が発表した統計によると、台湾の飲食業の3月の売上高は前年同月比21%減の519億台湾元(日本円=約1860億円)で、対前年(同期、同月)の伸び率の統計を取り始めた2000年1月以来、最大の下げ幅となった。同処は、新型コロナウイルスの世界的な蔓延により外国人観光客が激減し、さらに国内の消費者も外出や会食、宴会などを控える傾向にあるため、と説明した。なお、第1四半期の売上高は1928億元(同約6900億円)。前年同期比6.6%減で、減少率は重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響を受けた2003年第3四半期以来最大だった。飲食業者の今後の見通しは悲観的で、4月の業績予想は160億元(同約570億円)に止まるとみている。



台湾の屋台(写真提供:中央社)

Apr.24 「無給休暇」1万8千人超～10年5カ月ぶり最多

新型コロナウイルスの感染拡大による景気の悪化で、出勤日の削減を強いられる「無給休暇」の労働者が増えている。台湾全土で対象者は1万8000人余りに上り、過去10年5カ月で最多となっていることがこのほど、台湾労働部の発表で分かった。同部によると、24日時点で804社の1万8265人が対象となっており、2009年11月に記録した1万9948人に次ぐ多

さとなった。業種別では製造業が6061人と最多。宿泊・飲食業の4559人、卸売・小売業の3386人が続いた。地域別では台北市が5717人と最も多い。次いで新北市が2763人で、台南市が1864人だった。これら労働者への支援策として同部は、スキルアップのための助成金を支給しているほか、公共機関での時給制の就労機会も1万2000人分提供している。

Apr.26 台湾のミサイル開発「防御のため必要」と専門家

台湾の政府系の研究機関によって開発を進めているとされる中距離ミサイル「雲峰」の発射実験が4月に行われた、と一部メディアでこのほど伝えられた。台湾国防部のシンクタンク「国防安全研究院」の蘇紫雲氏(資源と産業研究所所長)がマスコミの取材に応じ「防御上の観点から雲峰の開発は必要」との見方を示した。一部メディアによると、台湾国防部下の研究機関「国家中山科学研究院」が台湾南部の屏東の九鵬基地で中距離ミサイルなどの発射実験が

繰り返されており「雲峰の発射実験も4月中旬に実施された」とした。これについて同院はノーコメント。雲峰は射程が1500キロとされ、台湾から中国中部の基地を狙えるといわれている。蘇氏はこれに言及し「台湾にとって最大の脅威は中国の空軍による攻撃だ」と指摘。さらに「空軍基地を攻撃できれば敵機は計画的な離陸ができなくなる」とし、台湾の防御の成功率は大幅に高まると分析した。

Apr.27 国産巡視船「安平」が進水式

台湾の国産600トン級巡視船の1番船「安平」の進水式が台湾南部・高雄市旗津の造船所で行われた。式典に出席した陳其邁行政院副院長は「軍艦の国産により、国内の造船業者や企業を結び付け、サプライチェーン(供給連鎖)を構築させ、沿岸防衛のために最高の巡視船を提供できれば」と期待を寄せた。台湾政府は2018年、10

年以内に国産の巡視船艇141隻を建造するプロジェクトを始動。海洋委員会が関連予算に426億台湾元(日本円=約1520億円)を計上し、設計から保守までを国内の造船業者に任せる事を目指している。式典では、600トン級巡視船3番船の起工式や35トン級巡視艇3番艇の引き渡し式も合わせて行われた。

1年間の台湾インターンシップ生受入企業募集中

グローバル化に対応した台湾人の人材を活用しませんか？

※社宅など不動産の協力が必要な場合、バックアップさせていただきます。

近年日本ではインバウンド事業が盛んとなり、グローバル化により外国人人材の需要が求められています。台湾には、将来性ある優秀な台湾学生が多く、その人材を活用する事で、グローバル化する日本社会に対応する事ができます。

臺灣新聞社では、台湾のインターンシップ生を必要とする企業様を募集し、グローバル人材の活用をサポートします。契約期限は1年間ですが、その後正社員雇用も可能です。詳細は下記までお問い合わせ下さい。

臺灣新聞

お問い合わせ先

☎03-5917-0045

📍〒171-0021東京都豊島区西池袋4-19-4

TAIWAN NEWS ◆ 東京発行

☎03-5917-0047

✉info@taiwannews.jp

台湾新聞



《台湾新聞》為民營媒體,非政府發行刊物,以中立立場報導所有台灣和日本最新資訊。所有新聞報導和新聞照片,非本公司同意,嚴禁轉載刊登。《台湾新聞》同時提供報導資料銷售服務,如個人、團體有需要,敬請多多利用並洽《台湾新聞》。此外,個人、僑社團體或企業有採訪需求、活動企劃、平面設計和廣告刊登等媒體服務,歡迎直接洽詢《台湾新聞》。

「台湾新聞」は民間企業運営による媒体です。政府の刊行物ではありません。あくまでも中立の立場より、台湾と日本の各種の最新情報を報道しています。本紙に掲載しているすべての報道内容及び写真は、当社の承諾を得ない転載などは禁止します。一方、台湾新聞は報道資料の販売などのサービスを提供しています。必要な個人及び企業、団体の皆様は当社へお問合せください。また、イベント企画、デザイン、レイアウト、広告掲載等のご依頼がございましたら、ぜひ当社にお問合せください。「台湾新聞」社は以下の有料サービスも提供しております。ご利用ください。

《台湾新聞》提供以下付費服務：

- 企業廣告配合、僑社活動採訪
- 僑社團體網路部落格設計(包含台灣新聞採訪報導使用權費用)
- 採訪照片提供
- 企業網站設計服務
- 企業廣告、華僑会社イベント取材
- 華僑会社団体インタネットブログ設計(台湾新聞取材報道、使用費用権を含む)
- 取材写真提供
- 企業ホームページ設計サービス

欲合作企業、僑團請逕洽《台湾新聞》
03-5917-0045或info@taiwannews.jp

Digest News / May 2020

— 1ヶ月の出来事をダイジェストで振り返ります

May.1 消毒用エタノールと消毒液を輸出規制に追加

台湾経済部国際貿易局は、新型コロナウイルス(COVID-19)の対策に欠かせない消毒用エタノール(濃度80%以下)と消毒液の既製品を5月1日より輸出規制の対象とした事を4月30日、公告した。台湾内における物資の供給不足を避けるのが狙い。台湾はこれまで、医療用マスクや体温計などの輸出を制限してきたが、新たに2項目を追加した。台湾衛生福利部が国内の感染状況に応じ、規制の必要があると判断したため。なお、輸出は同部の許可を取得しなければ認められないが、現時点では、明確な期限は設けられていない。両者の協議を経て決められる見通し。



消毒用エタノール(写真提供:自由時報)

May.6 台湾企業へのサイバー攻撃が相次ぐ〜総統就任式前に

台湾のインフラ関連企業へのサイバー攻撃が相次いでいる。台湾国防部の曹進平通信電子資訊課次長室次長は、攻撃がますます深刻化するとの見方を示した。台湾の石油元売り最大手、台湾中油が5月4日、システムを暗号化して解除のために金銭を要求する「ランサムウェア」の被害にあったのに続き、石油精製の台塑石化は同5日、サーバーへの攻撃を受けた。曹次長は台湾立法院外交・国防委員会で「国軍の全てのネットワーク環境にはこれまでにセ

キュリティー上の懸念は無い」とし、「内部・外部ネットワーク共に現時点では攻撃を受けたという状況は生じていない」と述べた。しかし国家安全保障に関わる官僚らは同5日、「サイバー攻撃はインフラやハイテク関連企業を対象に相次いでいる」とし、「攻撃の出どころはロシアと中国を含む」などを明らかにした。また、同20日の総統就任を前にしたテスト的な攻撃である可能性を指摘した。

May.6 中部横貫公路が全線開通60年

台湾の中央部を東西に結ぶ自動車道「中部横貫公路」が5月で全線開通60年を迎えるのを記念し、台湾初の高級長距離路線バスとして知られる「金馬号」をモデルにした復刻デザインバスが運行された。台湾交通部観光局は記者会見を開いて車両をお披露目し、かつての思い出を呼び覚ましてほしいと呼び掛けた。金馬号は、台湾各地の公道を管轄する台湾省公路局(現公路総局)が1950年代から80年ごろまで導入していた大型バス。リクライニングシートや飲用水、扇風機などを備え、最も乗り心地が良い車種として親しまれた。復刻車両の運行は、同9日より年末までの予定。同局参山国家風景区管理处が公路総局や台中市



金馬号(写真提供:中央社)

May.6 八田与一の功績をしのび追悼式が開催

日本統治下の台湾で水利事業の発展に尽力した日本人技師「八田与一」の逝去から5月8日で78年を迎えた。これに先立ち、八田氏が建設を指揮した台湾台南市の烏山頭ダムでこのほど追悼式が開かれ、黄偉哲台南市長らが八田の銅像に花を手向けた。ダムを管理する嘉南農田水利会は毎年5月8日、八田氏の子孫や日本の友人を招いて追悼式を開いているが、今年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で参列はなかった。また、灌がい施設「嘉南大圳」の着工から今年で100年になるのを記念し、台南市と水利会らは工事を開始し、さらに1920年から竣工した1930年までに撮影された「嘉南大圳」の写真展を同ダムの敷地内で開催した。黄市長は「八田技師が設計した嘉南大圳が過去100年に台湾の農業や経済、生産力にもたらした貢献を目にしてみれば」と語った。



八田与一の追悼式(写真提供:中央社)

May.10 1〜3月の出入国者数ともに大幅減少

台湾内政部の発表した統計によると、今年第1四半期(1〜3月)の出国者は355万2631人(前年同期715万2826人)、入国者は361万5349人(同704万3654人)で、いずれも前年同期を300万人超下回った。とした。新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大により、2月以降は出入国者が

激減した。今年1月の出入国者はそれぞれ200万人超だったが、2月に入ると出国者は95万6258人、入国者は113万6655人とほぼ半減し、3月には出国者19万7400人、入国者21万6002人にまで減少した。

May.11 ホワイトハウスに広がる「Made in Taiwan」

米国マクナニー米大統領報道官やトランプ大統領の娘婿であるクシュナー上級顧問は現在、台湾製マスクを装着し公務している。5月11日の会見で、マスクの下部に台湾製であることを示す「Made in Taiwan」の文字が入っていた。関係者によると、台湾から寄贈されたという。新型コロナウイルス(COVID-19)の感染対策

に連携を強める台湾と米国。台湾から寄贈されたマスクは、医療従事者や政府関係者に提供されたほか、備蓄用にも回されたという。なお、3月中旬には防疫に関する台米間の共同声明が発表され、台湾からはマスクを週10万枚寄贈し、米国からは防護服30万着分の原料を台湾のために確保した事などがすでに明らかにされている。

May.13 福島原発の汚染水海洋放出に反対抗議

台湾の複数の環境保護団体がこのほど、日本の対台湾窓口機関で台北市にある日本台湾交流協会台北事務所前で記者会見を開き、東京電力福島第1原子力発電所の汚染水の海洋放出に反対する意見書を交流協会に提出した。代表者は「日本政府には環境保護団体の声を重視してもらいたい」と話した。日本の経済産業省の小委員会は、福島第1原発にたまる汚染水の処分方法に関し、海洋放出を有力視している。これに対し環境保護団体は意見書で、「海洋放出の案は海洋生態系の放射能汚染をもたらす」とし、「断固として反対する」と表明した。抗議活動に参加した「緑色公民行動聯盟」

の崔傑欣秘書長は「海洋放出が唯一の選択肢ではない」と指摘。「他にも方法はあるが、最もコストが抑えられるのが海洋放出」とし、「このような処理方法に厳正に反対する」と話した。



反対抗議の記者会(写真提供:中央社)

May.15 TSMC がアリゾナ州に半導体工場建設を決定

半導体受託生産の世界最大手、台湾積体電路製造(TSMC)は、米アリゾナ州に最先端の半導体工場を建設すると発表した。約120億米ドル(日本円=約1兆3000億円)を投資する計画。ポンペオ米國務長官は「投資計画を歓迎する」と声明を出した。新工場は2021年に着工し2024年に量産を開始する。5ナノメートル(10億分の1メートル)製造プロセスを採用する予定。ポンペオ氏は声明で「計画は米国の半導体産業の情勢を逆転させるもので、米国の安全保障や経済の繁栄につながる」と言及。中国が先端テクノロジー産業で覇権獲得を目指し、重要産業を操ろうとするなか「新工場は米国の経済的自立の向上や安全、競争力の増強を後押しすると同時に、ハイテク製造業のリーダー的地位を強化するものだ」と指摘した。



TSMCは、米に最先端の半導体工場を建設する(写真提供:自由時報)

May.17 同性婚の成立から1周年〜「幸せに」蔡総統がメッセージ

台湾で成立した同性婚を認める特別法が1周年を迎えた。蔡英文総統はフェイスブックを更新し、「より多くの人に幸せになつてほしい」と同性婚カップルの幸福を祈った。この特別法はアジア初となる同性婚の容認法でもある。蔡総統はこの1年、総統府からの結婚祝いのメッセージを求める同性カップルがいくと紹介。その要望に合わせて総統府のシステムを調整し、「同性婚専用の書式を作成した」と明かした。小さな変更だが、国に重大な変化をもたらす第一歩だとし、今後も多様化社会を目指し進んでいくとの考えを示した。また、新型コロナウイルス(COVID-19)の影響で挙式する人が減った事に「感染状況が落ち着いた後、総統府からの祝福のメッセージを希望するのであれば喜んで発送する」と呼び掛けた。



同性婚の成立から1周年(写真提供:自由時報)

May.18 無給休暇が2万人超〜10日間で2千人超が増加

台湾労働部がこのほど発表した統計で、無給扱いで出勤日を減らされている労働者が2万1067人になっていることが分かった。前回の統計から2067人増加した。統計によると、無給休暇の形で出勤日数削減を実施している企業は1189社で、前回より142社増えた。実施人数でみると、業種別では製造業が8786人と最も多く、次いで宿泊・飲食業3998人、卸売・小売業

3882人となっている。同部によると、出勤日を削減している企業の多くは実施期間が3カ月未満で、削減日数は月間5〜8日程度だという。また担当者は、実施人数はリーマンショック後の2009年11月末(1万9948人)以来の高水準で、近年で最も多かったのは2009年2月の23万人であると説明した。

May.23 中国の国防費が台湾の約15倍

中国の今年の国防予算が台湾の約15倍になる事が分かった。台湾国防部の史順文報道官は「軍備で中国共産党と競い合わない」と述べ、「非対称戦力」の強化を重視する台湾の姿勢を強調した。中国政府は22日に始まった全国人民代表大会で、今年の国防費として、前年比6.6%増となる1兆2680億500万人民元(日本円=19兆1440億円)を計上した。これに対し、台湾の国防予算は約3512億台湾元(同=約1兆2570億円)にとどまる。史氏は、従来通り「革新、非対称」という作戦構想と、国防報告書で提示する「防衛固守、多重抑止」という防衛戦略に沿って信頼の置ける戦力を整えたいと述べた。なお、蔡英文総統は5月20日の就任演説で「非対称戦力の強化を目指す」との方針を打ち出している。



中国の今年の国防予算が台湾の約15倍に上った(写真提供:自由時報)

May.24 中国からの入境審査を強化

中国共産党や軍関係者らによる台湾での統一戦線工作を阻止しようと、台湾内政部移民署は、台湾訪問の申請の審査や入境後の行動管理などを強化している。中国人が台湾入りする際は、法に基づき申請が必要。同署は入境を申請した中国人のうち、政府・軍・党関係者を対象に、入境目的やスケジュールの審査のほか、入境を認めた者の行動範囲や訪台日数、訪台者数などに制限をかけるなどしている。申請内容以外

の行動、または、台湾で不適切な発言が確認された場合、一定期間、台湾を再度訪問する事は認めないようにする。また、今後の審査のため、この処分が科された事を記録に残す。同署によると、2019年の中国政府・軍・党関係者による訪台申請は計5万2144件。このうち不許可とした件数は、前年より1567件増の3742件で、2016年以降で最多となった。

May.24 中国外相の発言に反発

中国の王毅外相は記者会見で「一つの中国」原則に改めて言及したのを受け、台湾外交部は、報道資料で「台湾はすでに公認の民主主義国家であり、前途を決める権利を有するのは台湾の人々だけだ」と反発し、「中国にはとやかく言う権利はない」と非難した。また、「台湾を矮小化し現状を破壊する『一国二制度』の主張を台湾は拒否する」と強調した。王外相は北京で開かれ

ている全国人民代表大会に合わせてオンラインで記者会見し、台湾問題に関する質問に対して「一つの中国」原則を持ち出した上で、中国政府は「中国台湾地区」の世界公衆衛生の仕事への参加について世界保健機関(WHO)と適切な計らいをしたとし、「技術上の障害やいわゆる防疫の抜け穴は一貫して存在していない」と主張した。

May.25 法施行1年で外国人同士の登録可能に

台湾では5月24日にアジア初の同性婚容認法施行から1周年を迎えた。台湾内政部移民署は、台湾に居住する外国人同士の同性カップルのパートナー登録の受け付けをこのほど開始した。法的効力はないが、一部の機関では身分証明として認める。また、相手の手術同意書への署名やパスポートの代理申請なども可能になるという。一方、居留証へのパートナーの表記は不可だが、パートナー登録の証明は発行される。どちらか一方、あるいは双方が同性婚を認めていない国の出身

でもパートナー登録を認める。「法の施工後1年経たが差別や誤解が依然残っている」として、性的少数者らで作る「彩虹平權大平台」は法改正などを求め支持を呼び掛ける取り組みを続けている。台湾での同性婚は、養子縁組ではどちらか一方の実子のみに限定され、外国人との結婚でも同性婚を認める国・地域の出身者との結婚しか認められない。異性婚と比べて制限があり、同団体は「真の平等」を目指す姿勢を示している。

May.27 列車型 IC カードを発売

桃園 Metro(MRT=劉坤億会長)は、ラッピング列車を模した立体の交通系 IC カード「iPass」(一卡通)を数量限定で発売した。桃園市の特色や桃園 Metro をアピールする2種と日本の鉄道と連携協定した南海電気鉄道や京成電鉄の魅力を伝える2種の計4バージョン。「コレクション」として、また、台日の鉄道の理念を国内外の利用者にPRできる(劉会長)と期待した。列車型 IC カードの販売は昨年に続き2度目。車体に4種の異なったペイントは新たな試みで、それぞれ桃園 Metro のラッピング車両と同じデザイン▽同市に多く居住する客家人の伝統的な布「客家花布」▽南海電気鉄道の特急「ラビット」や道頓堀、大阪城、通天閣▽京成電鉄の「スカイライナー」や富士山、東京タワー。なお、列車にはLEDが内蔵され、現金をチャージしたり改札口通過の度に発光する。キーホ



桃園 Metro が発売する列車型 IC カード(桃園 Metro 提供)

1棟マンション	登戸レジ	1棟ビル	板橋2丁目事務所レジ	1棟ビル	東池袋ビル	1棟ビル	江戸川平井事務所レジ	1棟ビル	銀座7丁目ビル
価格：19,800万円		価格：18,800万円		価格：21,800万円		価格：25,800万円		価格：22,800万円	
所在地：神奈川県川崎市多摩区 交通：JR南武線・小田急線「登戸」駅 徒歩12分 JR南武線「中野島」駅 徒歩17分 土地：382.80㎡(115.79坪) 建物：410.40㎡(124.14坪) 築年数：2006年2月 利回り：6.88%「満室予定」		所在地：東京都板橋区板橋 交通：東武東上線「下板橋」駅 徒歩3分 JR埼京線「板橋」駅 徒歩8分 都営三田線「新板橋」駅 徒歩9分 土地：195.20㎡(59.04坪) 建物：398.41㎡(120.51坪) 築年数：1984年5月 利回り：5.27%		事務所、店舗、居宅 所在地：東京都豊島区東池袋 交通：各線「池袋」駅 徒歩7分 土地：181.78㎡(54.98坪) 建物：480.30㎡(145.29坪) 築年数：1988年1月 利回り：8.75%「満室」(借地)		所在地：東京都江戸川区平井 交通：JR総武線「平井」駅 徒歩6分 土地：178.08㎡(53.86坪) 建物：664.28㎡(200.94坪) 築年数：1998年3月 利回り：6.50%		店舗、事務所 所在地：東京都中央区銀座 交通：東武メトロ銀座線・丸の内線・日比谷線「銀座」駅 徒歩6分 都営浅草線・東京メトロ日比谷線「東銀座」駅 徒歩4分 土地：203.72㎡底地66.88㎡(61.62坪)底地20.23坪 建物：1,174.18㎡(355/18坪) 築年数：1986年10月 利回り：2.65%	
FAF不動産コンサルタント		TEL:090-4748-8335		販売仲介先		未来を共に創造する		FAX:03-5917-0047	
DAISANGEN		株式会社 大三元		東京都知事(日)第九七一・九七					

世華日本分會與東京台商會寄附防疫用品 謝長廷盼順利度過這次難關



世華日本分會會長錢妙玲與東京台灣商工會會長陳五福捐贈防疫用品

【東京／採訪報導】因應2019新型冠狀病毒疾病在日本持續擴大，關東僑團世界華人婦女工商企管協會日本分會與東京台灣商工會寄附口罩、消毒錠等防疫用品給駐日代表處，希望可以幫助留學生及東京中華學校。

因疫情肆虐全球，導致世界各地出現口罩荒，不過根據駐日代表處日前發佈新聞稿指出，因僑團捐贈口罩給留學生，暫可緩解燃眉之急。

世界華人婦女工商企管協會日本分會會長錢妙玲與東京台灣商工會會長陳五福七日前往代表處拜訪駐日代表謝長廷，並寄附口罩及消毒錠等防疫用品，希望能為對抗疫情盡

一份力量，同時世華日本分會會長錢妙玲也提交北海道惠庭市支持台灣加入國際組織的連署書給駐日代表謝長廷。

駐日代表謝長廷表示，現在日本的口罩也不容易買到，雖然代表處的行政組已開始購買並研議如何分發，但需花的時間比較多，因此很感謝僑團此時捐贈，暫緩燃眉之急，謝長廷指出最快會從今天中午開始郵寄，雖然有些學校因2019新型冠狀病毒疫情的影響延後開學，但若能讓學生越早拿到越好，也希望台日都可以順利渡過這一次的疫情。

世華日本分會會長錢妙玲提到，因為得知



世華日本分會與東京台灣商工會寄附防疫用品

消息留學生可能有缺乏口罩的情況，經過理事會決議後，募集口罩提供給留學生和中華學校使用，世華日本分會日前也有寄附口罩到北海道和一些其他團體，希望大家可以共襄盛舉，盡一點自己的力量能夠幫助大家。

東京台灣商工會會長陳五福也說，因僑界與僑務組平時就有交流，僑務組長謝延滄與副組長文君妃時常關心僑民的情況，因此希望可以透過代表處一起協助大家。

另外，世華日本分會會長錢妙玲也遞交北海道惠庭市支持台灣加入國際組織的連署書給謝代表，希望台灣在全球的防疫上也能盡一份力量，避免產生地理上的空白。

埼玉台灣總會捐縣廳五千張口罩 舒緩當地醫院口罩荒



埼玉台灣總會前往埼玉縣廳捐贈口罩

【埼玉／綜合報導】雖然在日本新型冠狀病毒感染人數是以東京最多，但埼玉縣的生活圈是與東京密不可分，在防疫上也是需要特別謹慎，為此埼玉台灣總會於四月二十八日特別捐贈五千張口罩給埼玉縣廳，希望藉此能替僑居地的醫院防疫上幫一點忙，並促進台日友好關係。

埼玉台灣總會會長紀秋美帶領副會長李炳東、石井許子、顧問今井良治，在埼玉縣議員小島信昭、鈴木正人的陪同下，前往埼玉

縣廳捐贈口罩，埼玉縣知事大野元裕雖然公務繁忙，卻還是撥空親自接下口罩，除了感謝埼玉台灣總會的愛心外，他對台灣的印象非常好，希望以後有更進一步的台日交流關係。

會長紀秋美表示，原本今年初就有安排拜會知事，但因為疫情蔓延的影響只能延後，再加上最近看到日本醫療機構都有物資缺乏的問題，埼玉縣也缺乏口罩和防護衣，因此埼玉台灣總會想盡一點心力，同



會長紀秋美(左)與知事大野元裕(右)合影

時促進台灣與埼玉的友好關係，早在三月就已經訂購口罩送往縣廳，再由縣廳送往需要的醫院，雖然只有五千張口罩，但還是希望能幫一點忙。

紀會長也提到，雖然與大野知事會面的時間短暫，但她還是把握時間介紹埼玉台灣總會的宗旨，並將這三年所舉辦的活動內容檔案送給大野知事和縣議員們，同時她也提醒目前除了政府送來的口罩外，其他市面上販售的台灣製口罩都是假的，台灣口罩目前還沒開放對外出口。

關東僑團捐贈防疫物資



助川崎市對抗疫情

關東四僑團為了協助防疫捐贈防疫物資給川崎市與橫濱辦事處長張淑玲一同前往市議會拜訪市長福田紀彥

【川崎／採訪報導】新型冠狀病毒疫情在日本仍嚴峻，關東四僑團為了協助日本友人防疫，捐贈一萬片口罩防疫物資給川崎市，各僑團會長於四月二十八日下午與駐橫濱辦事處長張淑玲一同前往川崎市政府拜訪市長福田紀彥，福田市長對關東僑團的捐贈表示由衷感謝。

由於新型冠狀病毒疫情仍持續擴大，日本東京都及神奈川縣等首都圈為境內感染人數最多的地方，對此駐橫濱辦事處長張淑玲與關東四僑團會長、代表一同前往川崎市政府拜訪市長，同時捐贈一萬片口罩協助川崎市防疫，其中包括日本台灣商會聯合總會兼東

京台商會會長陳五福、世界華人工商婦女企管協會日本分會會長錢妙玲，以及關東賴清德之友會秘書長三井理惠等。另川崎市議會日華友好議員聯盟會長松原成文、神奈川縣日華親善協會理事長三谷輝夫及橫濱台灣商會會長林隆裕等亦在場見證。

川崎市長福田紀彥表示，在疫情如此嚴峻的時刻，關東僑團的會長捐贈最為欠缺的防疫口罩讓他感動不已，更指出往往日本在發生天災等困難時，台灣總是率先伸出援手協助，更大讚透過這次的疫情，讓全世界看到台灣防疫有成。「台灣模式」值得各國學習借鏡。

駐橫濱辦事處長張淑玲也說，過去台灣與日本不管是因地震還是颱風而造成的災害，雙方總是相互扶持一起跨越困難，相信台日攜手合作，定能共同克服這次的新冠狀病毒，並感謝川崎市議會日華友好議員聯盟日前通過支持我國加入世界衛生組織(WHO)的公開聲明，盼續賜協助，並盼川崎市與我持續深化往來，台日關係更趨緊密友好。

日本台灣商會聯合總會兼東京台商會會長陳五福則表示，疫情在日本相當嚴重，各僑團除了捐贈給川崎市之外，也有捐贈防疫物資給疫情較為嚴重的北海道，希望略盡綿薄之力來協助防疫。

川崎市議會日華友好議員聯盟會長松原成文則稱，這次新冠病毒凸顯防疫無國界，需要世界各國齊心合作。台灣防疫有成，有意願及能力貢獻國際社會，僑團的捐贈更顯示台日情誼深厚，該議聯將持續支持台灣加入世界衛生組織等國際組織。

川崎市長福田紀彥對關東僑團在此艱困時期熱情援助頻頻道謝，同時也贈予僑團會長感謝狀，希望透過台日雙方的友好合作，使疫情能早日平息。

日本台商總會、東京商會與慈濟日本分會都廳 捐口罩助東京抗疫

日本台灣商會聯合總會和東京台灣商工會會長陳五福與慈濟日本分會捐贈口罩給東京都廳



【東京／綜合報導】伴隨著日本新型冠狀肺炎疫情擴大，口罩不足的問題也逐漸浮現，但近日有許多台灣僑團或組織紛紛響應捐出口罩幫助日本，其中日本台灣商會聯合總會會長、東京台灣商工會會長陳五福與慈濟基金會日本分會於四月二十日一於四月二十日一同捐贈一萬兩千個口罩給東京都廳，盼能幫助到需要的人。

現在口罩在日本可以說是稀有物品，各大藥妝店和超商都掛著缺貨的告示，就算馬上補貨也會被一掃而空，即便日本的國家隊夏普和松下電機等都紛紛開始生產，但因為產量有限，無法即時補足口罩的缺，特別是在第一線奮鬥的醫療人員，物資的不足讓日本更是雪上加霜。

慈濟日本分會聚集眾人的愛的力量，跟隨全球慈濟人的腳步，除了捐贈有緣的老人院以及醫療中心、弱勢團體外，也與日本台灣商會聯合總會會長、東京台灣商工會會長陳五福合捐一萬兩千個口罩給東京都廳，用來統籌發放各個需要的機構。

慈濟日本分會執行長許麗香表示，現在疫情正處於嚴峻的時期，透過慈濟全球『大愛共伴・造福行善』的活動提供一些幫助，希望能為社會盡一份心力，並期待疫情早日平息，社會祥和、國泰民安。

會長陳五福則表示，現在日本鬧口罩荒，為了幫助更多人，之前就有捐給慈濟日本分會八千個口罩，後來慈濟日本分會邀他一起捐贈給東京都廳，他認為自己和台商會身在東京，取之東



慈濟日本分會執行長許麗香(右)關心東京疫情狀況



這次一共捐出一萬兩千份口罩

東京兩僑團寄附防疫用品 橫濱中華學校校長讚患難見真情



世華日本分會會長錢妙玲與東京台灣商工會會長陳五福七日前往橫濱拜訪橫濱辦事處長張淑玲、僑務委員鄭尊仁及橫濱中華學校校長馮彥國

【橫濱／採訪報導】2019冠狀病毒疾病肆虐全球，日本確診病例不斷增加，世界華人工商婦女企管協會與東京台灣商工會也為僑校盡一份心力，寄附防疫用品給橫濱中華學院，讓校長馮彥國大讚患難見真情。

因世界各地出現口罩荒，為了能讓僑校學生可以安心且安全的上課，世華日本分會會長錢妙玲與東京台灣商工會會長陳五福七日前前往橫濱拜訪橫濱辦事處長張淑玲、僑務委員鄭尊仁及橫濱中華學院校長馮彥國，希望寄附的口罩和消毒錠能幫助僑校學生。

橫濱辦事處長張淑玲提到今天剛好是世界衛生日，除感謝日前僑務委員鄭尊仁與僑界捐出口罩提供給橫濱中華學院，讓孩子們能夠安心上學，更指出轄內的7縣市包括神奈川縣、靜岡縣、橫濱市、鎌倉市、伊勢原市、川崎市、靜岡市皆相繼通過支持台灣加入世界衛生組織(WHO)的聲明或意見書，加上僑界也發出連署，整體的感覺讓台灣加入國際組織的力道愈來愈強大。

橫濱中華學院校長馮彥國則指出，雖然學校已要求家長及學生配合一些因應措施，但為了讓學生安心安全的上課，對錢會長和陳會長所捐贈的防疫用品表示感謝，他也指出之前學校在重建時也獲得不少幫助，讓校長馮彥國大讚兩位會長患難見真情，並期盼疫情能夠趕緊結束，讓大家恢復原本的生活。

世華日本分會會長錢妙玲表示，因為得知消息



橫濱辦事處長張淑玲提到轄內的7縣市皆相繼通過支持台灣加入WHO的聲明或意見書

大阪市缺物資防護 台灣各界積極響應捐贈



在全球台灣醫衛總會總會長、監委張武修(左)等人奔走下，雨衣大廠達新工業贈送1萬件防水防風衣，將捐給大阪市醫療人員當做防護衣應急使用(王輝生提供)

【大阪／綜合報導】因為新型冠狀肺炎感染患者持續增加，日本大阪市面臨醫療物資不足的問題，市長松井一郎特別出面呼籲民眾捐贈未使用過的雨衣，消息一出不僅旅日的台灣人發起募集，台灣的企業捐出一萬多件雨衣，另外也有高雄市醫師公會熱心捐助防護衣和面罩。

大阪市市長松井一郎於14日接受日本產經新聞採訪時提到，目前醫療人員缺乏防護衣，都是以套著垃圾袋為患者治療，旅日台灣醫生、全球台灣醫衛總會副總會長的王輝生聽聞後立刻發起呼籲，希望台灣人可以幫忙捐贈口套、防護衣、手套、塑膠雨衣、雨帽等應急之物。

王輝生也立即連絡醫界友人，獲得獲得全球台灣醫衛總會會長張武修、旅日台灣人，以及包括達新工業董事胡柏墩、內湖科技園區發展協會等響應，已經募集到一萬兩千件

PE耐用防水防風衣，將會透過王輝生轉交給大阪市。

高雄市醫師公會理事長賴聰宏得知大阪醫護人員要用雨衣執勤，感到十分不忍，立刻號召高雄醫界籌募資金，緊急購買600個防護面罩及2500件防護衣，運送到大阪，希望協助當地醫護人員抗疫。

四月三十日在駐大阪辦事處處長李世丙的見證下，將物資分別捐贈給大阪市北區醫師公會，由該會副會長大原裕彥、副會長本出肇，和理事石井豐代表接受；另一批捐給贈大阪大學學院醫學系研究科，由大阪大學學院醫學系心臟血管外科教授澤芳樹代表接受。來自台灣醫界的愛心，讓大阪地區醫護人員相當感動，增進了日台雙方醫界之間的友誼。

世華關西分會創會會長俞秀霞捐防疫物資 助關西各界抗疫情



【大阪／採訪報導】有鑑於日本國內新型冠狀肺炎疫情日趨嚴峻，世界華人工商婦女企管協會關西分會創會會長俞秀霞捐出口罩兩萬枚和防護衣五百件給大阪辦事處，但創會會長俞秀霞因為疫情滯留國外，轉託世華關西分會會長洪麗華於四月二十日前往大阪辦事處代表捐贈。

創會會長俞秀霞表示，自己因疫情的關

係滯留國外，既使如此對日本國內疫情的變化十分關切，隨時和駐大阪辦事處保持聯繫。也惦記著在日本的各位姊妹的安否，希望能捐贈物資幫助大家。

俞創會會長表示，因為醫療資源嚴重短缺，經過四處奔波，很難得在友人的協助下，買到了口罩兩萬枚(其中五千枚救助台灣留學生及地方自治會)，以及醫療用防護衣五百件。希望在這醫療物資缺乏最緊要的時間把我的愛心送到關西各界，僑居地請綿薄之力。

俞創會會長表示，二十日早上在日本關西分會各位執行部姊妹的協助下，幫助我把口罩和醫療防護衣送到了駐大阪經濟文化辦事處交給李世丙處長。李處長也表示今天會以最快的速度將救援物資送到最緊急需要的地方。目前日本全國仍處於緊急事態宣言的時期，希望各位姊妹能夠注意健康，大家加油一起渡過這個難關。

另外，創會會長俞秀霞同時也募集到防護衣兩百五十件、口罩三千枚，透過神戶市市議員上畠寬弘的幫助，捐給的神戶大學醫學部附屬醫院，解決他們醫療物資不足的問題。

世華關西分會熱捐物資 助醫療單位解燃眉之急



世華關西分會捐贈物資

【大阪／採訪報導】世界華人工商婦女企管協會關西分會於四月二十日前往大阪辦事處拜訪，並捐贈雨衣一千兩百件、手套三千副給大阪辦事處，希望透過辦事處將這些醫療物資發送給急需幫助的醫療單位，解決他們的燃眉之急，讓日本的疫情能早日獲得控制。

世華關西分會會長洪麗華表示，日本的疫情院來越嚴重，其中我們身處的關西地區也是有逐漸擴大的趨勢，再加上最近醫療單位也有醫療物資嚴重缺乏的問題，因此和關西分會的姊妹們一同努力下，收集到雨衣一千兩百件、手套三千副捐給大阪辦事處，交由辦事處轉贈給急需的單位，

讓第一線的醫護人員能夠有安全保障，也希望疫情能早日結束。

世華關西分會監事長江東優為了協助緩解關西地區的醫療機構物資不足的問題，也於四月三十日捐贈防護衣，得到關西分會許多會員的支持與響應，展現出世華關西分會關懷第一線醫療人員的心，發揮「人飢己飢，人溺己溺」的大愛精神，同時也讓當地社會了解旅居日本的僑胞願意付出，也有能力幫助。

在關西分會成員踴躍響應下，募得1730件防護衣，再加上關西分會全體捐贈的300件防護衣，一共2030件，監事長江東優也與副會長劉愛玲等成員一同前往大阪辦事處，代表關西分會將防護衣捐給大阪辦事處，交遊辦事處分送給關西地區需要的醫療機關，協助他們對抗疫情，讓大家早日回歸正常生活。

大阪辦事處處長李世丙表示，很感謝世華關西分會的愛心和善舉，尤其日本疫情逐漸擴大，關西也爆出院內感染，醫療物資嚴重不足，特別是防護衣庫存僅剩一個星期的份量，還好世華關西分會能及時伸出援手，讓日本朋友感受到台灣的溫暖，也希望日本和台灣的疫情都能早日獲得控制，並叮嚀大家要多保重身體。

大阪台灣同鄉會 捐2050件醫療防護衣 助關西醫界抗疫



大阪台灣同鄉會前往大阪辦事處捐贈醫療用防護衣

【大阪／採訪報導】大阪台灣同鄉會於四月二十八日前往大阪辦事處拜訪，同時也捐贈了2050件台灣製的醫療防護衣，交由處長李世丙統籌，分配給關西地區醫療物資缺乏的醫院，同時也展現出台灣與日本深厚的友誼。

大阪台灣同鄉會名譽會長謝美香、會長王坤保聽聞關西地區的醫療機構嚴重缺乏物資，尤其是大阪市長親自出面呼籲市民捐贈雨衣之後，表示十分難過和關心，立即向大阪台灣同鄉會會員發起募資購買防疫物資的活動，希望能購買到台灣製的醫療防護衣捐給第一線的醫療人員。

古屋、兵庫、廣島等關西轄區內缺乏物資的醫院，希望能夠為防疫盡一份心力，發揮台日深厚的友誼。

處長李世丙表示，很感謝大阪台灣同鄉會捐贈醫療用防護衣，尤其是日本目前疫情情況嚴重，物資嚴重缺乏，同鄉會能這時候伸出援手，真的很感謝。他也提到，關西的各僑團都非常有愛心，大家有錢出錢、有力出力，募集到不少物資，這些行動充分顯示總統蔡英文所說「Taiwan can help」，希望透過台日雙方的友好合作，幫助日本盡快戰勝疫情。

結果短短一天之內，獲得近二十位會員紛紛響應，共集資購買2050件醫療防護衣。此義舉在台灣廠商華僑生技廠商的全力支持下，緊急提供2050件台灣製醫療用防護衣給大阪台灣同鄉會，以空運方式送到日本的駐大阪辦事處。

防護衣送抵日本後，大阪台灣同鄉會名譽會長張種德、副會長陳鳳玉、鄭彩琴也代表同鄉會前往大阪辦事處，將防護衣捐贈給大阪辦事處，透過處長李世丙分送給包括大阪、名

大阪中華總會捐防疫物資 傳遞台日友好情誼



洪勝信會長(左5)捐贈隔離衣給吉村公秀室長(右5) 李世丙處長(右4) 淳子會長(左4)出席見證 贈,吉村室長也非常感謝

【大阪／綜合報導】日本新型冠狀肺炎疫情持續擴大，全國都列入緊急狀態，其中大阪也是主要重災區，醫療體系負擔龐大，面臨物資缺乏，甚至是醫護人員感染，為此大阪中華總會於四月二十四日一同捐贈五千件防疫隔離衣給大阪市政府，洪勝信會長也額外另捐1200件雨衣給大阪辦事處代為捐給大阪市政府。

這次的捐贈由大阪中華總會會長洪勝信帶領會長代行加來重信、副會長佐井義昌、高山修治、友田律人，以及副幹事長葉山祐造和事務長林學謙，在大阪辦事處處長李世丙、秘書蔡季穎的見證下，捐贈給大阪市政府，由大阪市會日台友好議員聯盟會長辻淳子、大阪市政策企画室室長吉村公秀代表受贈，吉村室長也非常感謝

來自大阪台灣僑界的愛心。會長洪勝信表示，日本目前有許多家醫院爆出院內感染的現象，情況相當嚴峻，而醫療人員也最需要隔離衣，因此大阪總會盼能提供醫療物資，幫助醫療人員抗疫，同時也傳達台灣與日本的友好情誼，為大阪加油，盼能早日共同度過疫情。

日本關西台商協會 愛心捐助防護衣



日本關西台商協會與大阪辦事處處長李世丙一同前往大阪市政廳捐贈雨衣

【大阪／採訪報導】日本關西台商協會四月三十日由會長代行楊立寧代表會長俞秀霞捐贈300百件台灣製防護衣到駐大阪辦事處，由處長李世丙代表接受。日本關西台商協會希望能透過辦事處將防護衣捐贈給關西地區第一線的醫療人員，並代表關西地區台商為防疫貢獻一份心力。

新型冠狀病毒疫情持續在日本擴大，醫療物資也嚴重不足，自從大阪市長松井一郎公開呼籲民眾捐獻雨衣代替防護衣，引起關西僑團各界的關心，紛紛自主發起物資捐贈行動，駐大阪辦事處處長李世丙也相當支持僑界的義舉，特別提供大阪辦事處作為關西僑團捐贈物資的統籌集中地，再分送到關西地區最需要的醫療

單位。日本關西台商協會會長俞秀霞聽到第一線的醫護人員必須用雨衣代替防護衣，感到難過和不忍，立刻聯絡台灣防護衣廠商，希望以空運快遞的方式，購買台灣製防護衣捐贈給第一線醫護人員。

四月三十日由會長代行楊立寧、副會長呂金瓶及副會長劉愛玲一同代表會長俞秀霞捐贈300百件台灣製防護衣到駐大阪辦事處，由辦事處轉送給醫療單位，雖然僅有兩千枚口罩，但還是希望能幫忙第一線的醫護人員抗疫。

關西台商協會日前也曾與大阪辦事處處長李世丙也一同前往大阪市政廳拜訪，同時將關西台商協會募集而來的1200件雨衣捐給大阪市政府，希望能協助解決燃眉之急，並繼續呼籲大家一同響應，幫助大阪市政府解決物資缺乏問題，同時也展現台日友好的情誼。

關西台商協會青商部也因看到母會和許多台灣的僑團都紛紛站出來，無私捐出醫療物資，青商部希望青商也可以繼承台商精神，在能力範圍內提供幫助，捐出口罩給大阪辦事處，由辦事處轉送給醫療單位，雖然僅有兩千枚口罩，但還是希望能幫忙第一線的醫護人員抗疫。

回饋第二故鄉 群馬臺灣總會捐贈防疫物資



捐贈物資送至伊勢崎市民醫院
(中為群馬台灣總會事務局長何守真)

【群馬／綜合報導】新型冠狀病毒在日本大流行，雖然群馬縣距離東京有一定的距離，但疫情仍處於不穩定階段，為了回饋第二故鄉，群馬台灣總會決定購買490件防護衣及600個醫療護目鏡捐贈群馬縣政府，希望能幫助到在地的醫療機關等。



群馬台灣總會購買的物資送抵群馬縣政府十七年前，台灣遭受到SARS侵襲，也有過資源不足的情況，當時群馬台灣總會為了能盡一份力，在已故會長郭漢謀的號召下，在群馬縣為台灣募款，當時獲得群馬縣民踴躍支持，成功購買不少日本的口罩及防護衣寄回台灣。

現任會長顏真賢表示，現在正是我們回饋群馬的時候了，得知當地醫療人員急需防護衣及護目鏡等物資後，經由理事及會員們的同意及大力支持，決定購買490件防護衣及600個醫療護目鏡捐贈群馬縣政府，期盼這小小心意能保護更多醫療人員，也迫切希望疫情早日平息。顏會長並持回饋感恩心情以私人名義捐贈曾經服務過之伊勢崎市民醫院。

務局長何守真也提到，本次醫療物資能迅速取得並寄抵日本，要感謝「財團法人台南市台日文化友好交流基金會」李退之董事長及前理事長郭貞慧女士的大力協助。在得知總會的善意，李董事長及郭女士即代為奔波購買，直至物資平安越洋抵群馬，除了顯示群馬與台南之深厚情誼，更期待在不久的將來能透過該友好交流基金會，深化群馬和台南間各項交流活動。

回報千葉自井市恩情

台南台日友好交流協會捐口罩套



台南台日友好交流協會透過白井市議員和田健一郎(左)捐贈口罩布給白井市，由市長笠井喜久雄(右)接受

【東京／綜合報導】日本各地因為新型冠狀肺炎疫情的影響，口罩嚴重缺貨，台南市的「台南台日友好交流協會」與「未來企業有限公司」合作製作口罩套，捐給曾在2016年台南大地震時給予援助的千葉縣白井市，回報當時的恩情，白井市市長笠井喜久雄對此表示感激不已。

當初2016年台南大地震發生後，千葉縣白井市地方人士發起募款來幫助台南市，並親自搭飛機到台南關心現場的狀況，這次日本

因新冠肺炎遇上口罩荒，台南台日友好交流協會得知後，請未來企業有限公司協助製作五百枚口罩套(大人三百枚、小孩兩百枚)，並透過白井市議員和田健一郎轉交給白井市。

白井市市長笠井喜久雄表示，非常感謝台灣的朋友在口罩不足的時候，提供口罩套給我們，未來這些口罩套會優先分發給市內的育幼設施、消防局，以及社福機構等使用。



和田市議員大讚口罩套的品質

市議員和田健一郎則提到，2016年台南大地震後，白井市募集的援助金和打氣的訊息送到台南市時，時任台南市長賴清德也贈與感謝狀，並連接起白井市與台南市的交流。這次在日本發布緊急事態宣言後的隔天，口罩套就透過空運寄到白井市，且口罩套的品質非常的好，很佩服台灣能在物資不足的期間做出高品質的口罩套，也相信日本與台灣之間的羈絆，能讓雙方繼續互相扶持，一同越過任何難關。

關東僑團捐贈口罩抗疫

橫濱副市長出席接受



【橫濱／採訪報導】2019冠狀病毒疾病疫情在日本趨緩程度仍不明顯，其中東京和神奈川縣為首都圈感染人數較多的地方，為協助防疫，關東四僑團提供防疫物資給橫濱防疫，駐橫濱辦事處長張淑玲與僑務委員鄭尊仁也率領僑團會長前往橫濱市廳舍拜訪副市長博俊，促進台日友好關係。

由於疫情尚未平息，各地的醫療物資仍缺乏，尤其首都圈東京都、神奈川縣感染人數較多，關東四僑團包括日本台灣商會聯合總會、東京台灣商會、世界華人工商婦女企管協會日本分會，以及關東賴清德之友會，皆捐贈防疫物資提供橫濱防疫。

駐橫濱辦事處長張淑玲與僑務委員鄭尊仁於四月三十日率領四僑團的會長陳五福、錢妙玲、蕭俐俐等人前往橫濱市廳舍進行捐贈

儀式，同時也與副市長博俊、日華親善橫濱市議員聯盟會長橫山正人等人懇談。

橫濱市副市長博俊感謝台灣政府與僑團捐贈口罩，並代宣讀林市長答謝詞，衷心感謝政府及僑界的贈予及熱情援助，並指出會盡速將捐贈的口罩提供予醫療機構等必要設施。副市長也說日本已於日前發布「緊急事態宣言」，努力抑制疫情，橫濱市也正全力因應。橫濱市將與台灣攜手共度此一難關，並盼持續強化與重要友人台灣的各項交流，深化友好情誼。

日華親善橫濱市議員聯盟會長橫山正人指出，原本預計今年要去高雄拜訪，不過受到疫情影響而取消，雖然疫情現在仍嚴峻，僑團提供口罩這個溫暖的舉動，讓正在跟疫情戰鬥的醫護人員很大的勇氣，也透過這

次的捐贈，讓橫濱的市民跟台灣有更緊密的聯繫，他也代表橫濱市民表示最深的感謝，最後他更指出往往日本在有困難的時候，台灣總是伸出援手協助，是個很好的搭檔，希望台日一起戰鬥，共同戰勝病毒。

駐橫濱辦事處長張淑玲表示，日前台灣政府之前捐贈了200萬枚口罩，橫濱市也得到了其中的一萬枚，雖然這次新型冠狀病毒帶來前所未有的災難，但過去台灣與日本不管是因地震還是颱風而造成的災害，雙方總是相互扶持一起跨越困難，相信台日攜手合作，也定能共同克服這次的新型冠狀病毒，希望這次疫情也能早日平息，讓橫濱與台灣持續深化交流。另外，一同出席的僑務委員鄭尊仁也有寄附口罩給各代表處與中華學院防疫。

關東賴清德之友會會長蕭俐俐也說，由於自己身為醫生，非常清楚了解日本的防疫的醫療也相當缺乏，因此剛好有這個機會可以和其他僑團共同提供口罩給與大家防疫，也希望可以把台灣的防疫措施運用在日本各地，這也是作為捐贈防疫物資最大的目的與期望。

為了向關東捐贈防疫物資的僑團表示感謝，橫濱副市長也頒贈獎狀給僑團代表，希望透過台日的友好合作，疫情能早日平息。

四國華僑總會會長上島彩 捐口罩擋防疫漏洞



上島彩(右二)捐贈口罩給德島文理大學台灣留學生校長田村禎通(右三)也親自接待

【四國／採訪報導】四國地區與東京、大阪等地相較，感染新型冠狀病毒人數較少，但也不能因此輕忽，為了不讓防疫有漏洞，四國華僑總會會長上島彩也盡自己的能力，捐贈口罩給四國地區的醫療機構和台灣留學生，同時也與關西台商協會會長俞秀霞合捐六千枚口罩至大阪辦事處，分送至關西各地。

新型冠狀病毒疫情爆發以來，日本各地面臨嚴重口罩荒，四國華僑總會會長上島彩積極奔走採買口罩，並將口罩捐贈給需要幫助的人，截至目前為止已和關西台商協會會長俞秀霞各捐三千枚口罩，合計六千枚給大阪辦事處，分送給名古屋市議會兩千枚、京都市議會一千五百枚、廣島縣

廳一千五百枚、四國華僑總會一千枚。

另外在四國的部分，再加上個人捐贈的部分，捐給四國華僑總會已有兩、三千枚，香川縣醫療機關一千枚、愛媛醫療機構一千個、高知醫療機構一千個、德島文理大學台灣留學生五百枚、高知縣的台灣留學生一百枚、香川大學的留學生五十個。德島文理大學的留學生

代表收到口罩後非常感動，他表示，雖然說現在學校都是以遠距授課為主，但難免還是有需要出門的時候，而目前在德島也都買不到口罩，手邊僅存的是當初從台灣來的口罩，收到口罩真的非常高興。文理大學校長田村禎通也親自接待，感謝上島會長的愛心。

上島彩受訪時表示，雖然受感染人數比東京、大阪少，但還是不能小覷，而且不僅德島，四國幾乎都買不到口罩，更不用說日本其他地方，因此想說自己也為防疫盡一份心力，也幫助買不到口罩的人，只要大家都做好防疫的工作，相信疫情也逐漸平息。

日本台灣後援會熱心捐贈口罩 助神戶市防疫



日本台灣後援會、日本賴清德之友會會長陳天隆前往神戶市議會捐贈口罩

【神戶／採訪報導】日本台灣後援會與日本賴清德之友會於四月三十日前往神戶市議會捐贈五千枚口罩，希望幫助神戶市解決醫療物資不足的問題。另外該會同時也捐給大阪市府五千枚口罩，希望為關西地區防疫貢獻一份心力。

日本台灣後援會、日本賴清德之友會會長陳天隆三十日將口罩捐給神戶市，並由市議會議長安達

和彥代表收下，並轉贈給公益社團法人神戶市私立幼稚園聯盟，由理事長三木治郎代表接受。日本台灣後援會、日本賴清德之友會會長陳天隆表示，日本是台灣最親近的朋友，朋友有難時，伸出援手幫忙是應該的，另外自己長年旅居日本關西地區，看到關西疫情緊張，自然不能袖手旁觀，雖然只是棉薄之力，希望能為神戶和大阪的防疫貢獻一份心力。

神戶市議會議長安達和彥也表示，台灣真的是日本最好的朋友，不僅是這次的疫情，包括之前的東日本大地震、水災等，第一個跳出來幫忙的總是台灣，讓他們非常感動，特別是現在幼稚園設施都缺乏口罩，非常感謝最好的鄰居台灣伸援手，相信日台友好關係會越來越緊密。

相思會募集防護衣 捐贈京都市政府



相思會捐贈防護衣給京都市

【京都／採訪報導】相思會成員以京都大學校友為主，面對新型冠狀病毒的影響，他們深知醫療物資嚴重不足，因此發起向日本醫療機關捐贈防護衣，會長莊子慧玲於四月三十日前往京都市役所，在大阪辦事處處長李世丙見證下捐贈三百套台灣製醫療防護衣，由京都市議會議長山本惠一代表接受，盼能為第一線的防疫醫護人員作出貢獻。

日本不僅口罩，連防護衣都面臨嚴重缺貨，甚至還傳出有醫院用雨衣當做防護衣，為此相思會

發起捐贈活動，號召成員集資購買台灣生產的防護衣，捐贈給醫療機關防疫。

相思會成員也積極響應，緊急從台灣訂購三百套防護衣，送抵日本以後，相思會會長莊子慧玲隨即前往京都市役所，在市議員寺田一博，以及大阪辦事處處長李世丙的見證下，將防護衣捐贈給京都市，

由京都市議會議長山本惠一代表接受，山本議長表示非常感謝台灣在醫療資源缺乏的時候伸出援手，共同協助防疫，見證了台灣和日本的友情。

會長莊子慧玲表示，這次的行動獲得相思會成員的熱心響應，也謝謝很多人在過程中幫了很多忙，讓防護衣能以最快的速度送至日本，特別是大阪辦事處秘書蔡季穎居中協調幫了很多忙，所以希望這些防護衣能幫助第一線的醫療人員對抗疫情。

代表處與僑團等捐贈防疫物資 供杉並區前線醫護防疫



代表處與僑團等團體捐贈防疫物資提供杉並區前線醫護防疫

【東京／採訪報導】在新型冠狀病毒的肆虐下，各地的防疫物資都出現缺乏的情況，為了確保前線醫護人員有足夠的防疫物資使用，駐日代表處與僑團東京高圓寺阿波踊台灣連日本總會、留日台灣同鄉會及東洋集團等團體捐贈防疫物資，提供給杉並區的醫療人員使用。

這次的寄附由駐日代表處僑務組長謝廷

場見證讓寄附儀式順利完成。

杉並區長田中良除了感謝各團體捐贈防疫物資，也向大家說明現在杉並區的疫情狀況，他也說在全世界都是這麼嚴峻的情況之下，台灣的疫情沒有像其他各國嚴重，大讚防疫措施做得相當好。

東京高圓寺阿波踊台灣連日本總會會長尹世玲表示，因為長期住在日本的關係，希望能盡一點力量為僑居地做一些事，她也說因疫情的緣故，讓不少航空公司減班，醫護人員要得到這些物資更是不易，期望捐贈的防護套組能讓醫療機構舒緩，並深化與民間的交流，並為台日交流、僑團盡一點心力。

留日台灣同鄉會會長蕭玉蘭則說，現在大家都受到疫情的影響，身體健康是最重要的，也希望捐贈物資的這一點心意，讓台灣和日本一起加油努力度過難關。

另外，杉並區某家醫院曾在五月初時疑似院內感染，因此這批防疫物資也將透過杉並區役所發放給區內4家指定私立醫院，讓醫療前線人員盡快使用，期盼台日能再度攜手跨越這次疫情所帶來的困境。

大阪和神戶教會 熱心募捐醫療物資



郭世宗牧師(中)捐贈防護衣到神戶大學附屬醫院



大阪中華基督教長老教會捐贈防疫物資給大阪府廳員聯盟會長松本利明、府議員久谷真敬、和大阪府醫療對策課參事對馬英雄等人代表接受。

【大阪／採訪報導】新冠肺炎疫情在日本爆發後，旅居關西的台僑紛紛發揮愛心，集資捐贈醫療物資給有急需的醫療單位，位於大阪和神戶地區的華教會也紛紛發起捐贈活動。大阪中華基督教長老教會的牧師和長執於五月十一日前往大阪府廳，捐贈五百件台灣製防護衣與一千個醫用手套。另外神戶基督教改革宗長老會牧師郭世宗，在得知神戶大學附屬病院救急救命中心急需防護衣之後，也積極發起募集醫療物資的活動，希望能協助緩解日本醫療單位的燃眉之急。

大阪中華基督教長老會牧師李智仁於五月十一日，率領教會長老連茂雄、中谷志信等人前往大阪府廳，在駐大阪辦事處處長李世丙的見證下，捐贈五百件台灣製防護衣與一千個醫用手套，由大阪府議會日華親善議

松本利明會長表示，非常感謝大阪中華基督教長老教會捐贈這麼珍貴的防護衣醫療物資，他們會負責將這些物資分配到最需要的地方，並代表大阪府向台灣友人的愛心表示感謝。

李智仁牧師表示，自從聽聞大阪市內有醫院必須用雨衣代替防護衣，教會的長執和同工都提議要捐贈醫療物資，並在最短時間內得到會友的響應，集資向台灣購買五百件醫療防護衣。另外還有曾在日本留學過，現居高雄市的會友郭小姐熱心從台灣空運一千個醫用手套到日本，希望捐贈給有需要的醫療單位。充分展現台灣同胞

關心日本疫情，樂意為日本的防疫做出貢獻的愛心。

同樣的愛心活動也在神戶地區展開，神戶基督教改革宗長老會郭世宗牧師於四月十七日日日晚上接到日本友人宮永一さんの來電，詢問是否可幫神戶大學附屬病院救急救命中心募集防護衣，因為該中心的防護衣即將告罄，若不即時補充，將被迫使用雨衣來應急。郭牧師得到消息後立刻向台北駐大阪經濟文化辦事處報告有關神戶大學附屬病院的緊急需求，並且獲得大阪辦事處協助，緊急撥出三百件台灣僑胞捐贈的防護衣捐給神戶大學附屬病院。

此外，郭世宗牧師同時電話詢問台灣基督教長老教會的總會，是否可募集防護衣，總會的幹事林偉聯牧師表示會盡力協助，並很快空運五十件醫用防護衣到日本，這些愛心物資於四月二十七日下午送到神戶大學附屬病院救急救命中心，由中心長小谷穰治教授代表接受。

另外，居住在高雄市的郭小姐，從FB得知郭牧師在募集防護衣，立刻於四月二十九日空運五十件防護衣與十個醫療用防護面罩，這些愛心物資在五月七日順利抵達日本，捐贈給神戶大學附屬病院。

郭牧師目前還在繼續募集醫療物資，希望能集資購買一萬個防疫口罩，送給專門支援日本街友的非營利機構，協助社工人員和街友防疫。

郭世宗牧師表示，期待這些支援讓日本的醫護人員感受到他們並不孤單，並且能感受到台灣人民的愛心與支持，增進台日民間的交流與友誼。

駐日代表處送愛心關懷袋 提供物資助留學生抗疫

【東京／採訪報導】日本新型冠狀病毒疫情不僅對民眾帶來影響，也對很多台灣留學生，不論是口罩酒精買不到、物資缺乏等，為此駐日代表處特別準備愛心關懷袋，開放供留學生登記申請，內容物除了口罩酒精外，還附帶台灣的泡麵，讓留學生能夠一解鄉愁。

駐日代表處教育組因應疫情期間，許多留學生都買不動口罩、酒精消毒液等物資，特別提供愛心關懷袋，內容包括口罩、乾洗消毒液、日本傳統的柿子澀消毒液，以及台灣米粉等，由駐日代表謝長廷贈送給留學生代表留學生會會長黃釋樟等三人，後續將開放登記制讓留學生申請。

駐日代表謝長廷表示，因為新冠肺炎的關係，留學生回到台灣不僅要隔離十四天，也因為日本實施入境管制，所以有的留學生都不能回來日本，而在日本當地的留學生不論打工、外出交通等都很不方便，有時候坐電車也很怕感染，也沒有自用車，走路太遠非常不方便，因為疫情相當嚴重，我們這次也無能為力，但我們也鼓勵學生保持正面思考跟心情，撐過這次疫情，也希望疫情趕快消失，恢復正常生活，讓留學生能完成他們的學業，以後回頭看也是值得懷念的一段時光。

謝長廷也提到，這次將採用登記制，也會

依照之前發送口罩的方式，有留學生會的學生就由會長發送，也會用寄的，而內容物的口罩來源有三千個是僑界送的，我們用另外的管道追加三千六百個，後來我們又買了三千個做預備，總共加起來九千多個，現在已經送出五千多個左右。

留學生會會長黃釋樟受訪時表示，在日本留學受這個疫情碰到許多問題，因為日本政府關閉國境的關係，很多交換學生身分的留學生沒有辦法繼續他的學業，或者是因為打工沒有持續而生活面臨一些困難，這些問題在留學生內部也試圖想辦法解決，我們也希望疫情早點過去讓大家恢復正常生活，所以在這樣的過程中有辦法接受到政府和僑界物資的協助，我們再次感謝。

黃釋樟也提到，物資的部分雖然日本還可以買得到，但幾乎都是瞬間就被搶空了，所以前陣子台灣允許出口口罩，對留學生來講是一大幫助，再加上日本前陣子超市有些被搶購，但目前都補上去了，所以在物資方面沒什麼問題，但在生活上因為疫情關係，開學後都是採取線上上課方式，線上上課就變成留學生會更多時間待在家裡，所以留學生在心情上的調適，以及精神上的管控要更加注意。

黃釋樟也說，很多打工都沒有辦法繼

續，對私費留學生在生活上可能會更受到影響，這方面除非透過在家能夠工作的打工方式，不然很難能立即改善，目前日本政府發十萬元當然對留學生來說是很大的幫助，而對於無法完成學業的留學生我們也是遺憾無奈，但如果有機會的話，會多集結這些聲音讓大家知道。



謝代表贈送愛心關懷袋給留學生代表



內容物包含口罩、消毒液、台灣米粉等

在日台灣同鄉會捐物資 助日醫療機構抗疫



日本急救醫學會收到在日台灣同鄉會的愛心物資

【東京／綜合報導】新型冠狀病毒在日本肆虐，在日台灣同鄉會為了幫助在第一線奮戰的醫護人員，特別發起募捐活動，獲得眾人支持，順利募款採購到一千件個人用防護衣、六百個面罩，共二十六箱的醫療物資捐贈給日本急救醫學會。

在日台灣同鄉會會長王紹英表示，做為在日台灣人，平常受日本的照顧，現在是我們一起為這個第二故鄉作一些回報的時候，除了自肅期間避免非必要外出，也希望給奮鬥的前線有更多實質的應援。因此在日台灣同

鄉會發起「支援醫護前線 的募款」，由會內專業的台灣人醫師 來統籌向台灣工廠採購優質的醫療用防護用品(PPE)，支援日本。

後來在日台灣同鄉會順利募款採購到個人用防護衣一千件、防護面罩六百個，合計二十六箱，並捐贈給日本急救醫學會，再透過急救醫學會，將物資分送至東京、大阪、千葉、埼玉、神奈川、兵庫、福岡的醫療機關。

王會長也提到，無論是日本還是台灣，醫護人員們都承擔著守護大家健康的責任與巨大壓力。當他們在忙碌與嚴苛環境中為傷患診療的同時，卻還需要煩惱工作必備的防護器具不足，這般光景實在令人於心不忍，希望透過捐款應援勇敢的醫護人員，讓他們能專注為我們守住第一線，也願台灣及海外各地的大家能一同協助彼此，用溫暖的人心，戰勝無情的病毒。

山梨台灣總會捐贈防疫物資 深化合日民間情誼

【山梨／綜合報導】日本雖然疫情有緩解現象，而為了防範疫情再起，各地也積極準備防疫，但都遇到醫療物資缺乏問題，為此山梨台灣總會與當地佛教團體天軒佛堂特別於五月二十日前往山梨縣廳捐贈防護衣375件、防護衣250件、口罩6750枚，盼能協助山梨縣廳防疫。

山梨縣雖然在這次新型冠狀病毒疫情中，感染人數不如東京、大阪等大城市，但還是需要做好預防工作，山梨台灣總會會長黃碧霞與天軒佛堂特別前往山梨縣廳，捐贈防護衣375件、防護衣250件、口罩6750枚，由山梨縣副知事若林一紀代表接受，山梨縣議會議員土橋亨、杉山肇及日臺議員連盟會長白壁賢一等應邀出席見證。

副知事若林一紀不僅大讚台灣在這次疫情中的對應，才讓感染沒在台灣擴大，每次日本有難時，台灣總是第一個伸出援手的國家，希望台日關係能夠更加緊密，進一步合作一同戰勝新冠肺炎的疫情。

會長黃碧霞表示，旅居山梨地區的台灣僑

胞大多是以從事餐飲旅遊業為主，因為這次的疫情收入受到影響，但大家仍是踴躍捐款，協助山梨台灣總會採購醫療物資，雖然份數不多，但希望能盡一些力，回饋第二個故鄉。

副知事若林一紀頒發感謝狀謝謝山梨台灣總會的愛心，他也提到，原本今年五月預定前往台灣參訪，但因為疫情的影響不得不暫停，希望疫情早日獲得有效控制，若順利的話就能在十月重啟訪台計畫。



雖然旅居山梨僑胞也受疫情影響，但仍踴躍捐款，讓總會順利採購到不少醫療物資

配偶居住權



日本法律停・看・聽

今天將針對配偶居住權，這新設立的權利進行簡單的說明。根據《民法及家事事件法部分修正條文》(2018年7月6日制定)，創設了配偶居住權之權利，並於2020年4月1日起實施。

配偶居住權是指：「即使配偶在未繼承住宅所有權的情況下，配偶仍有權繼續居住於該住宅。」的權利。經所有者同意，不能將配偶的居住權轉讓給第三方或出租建築物，但能以比獲得建築物所有權時更低的價格取得居住權。因此，通過獲得配偶的居住權，配偶可以享有平衡地獲得其他如存款等遺產的優點。

配偶欲取得配偶居住權的必要條件如下

①在繼承開始前便居住於被繼承人持有的建築物裡。
②關於該建築物，須有繼承人所定，表明配偶取得配偶居住權意思的遺產分割協議(包含遺產分割仲裁、判決等)、遺贈和死因捐贈等內容。

注意！被繼承人和配偶共同持有建築物並不影響，但是被繼承人和配偶以外的人(例如兒子)共同持有建築物時，將不會產生配偶居住權。

配偶居住權的登記

配偶居住權需要登記才有對抗效力。即

使您透過遺產分割協議繼承了配偶居住權，但僅僅是住在建築物裡卻未登記的情況下，當持有人將建築物出售等所有權替換時，無法對新的持有者主張配偶居住權，配偶必須搬離。

另外，配偶居住權僅登記在建築物上，而不登記在建築物所在的土地上。作為配偶居住權登記的前提條件，居住建築物物件轉讓至其他繼承者時，必須轉讓登記所有權。配偶居住權的登記許可稅為居住建築物的估價金額x2/1000。

總結

配偶居住權是：

①從自宅不動產的權利中將「使用(居住)的權利」及「其他權利」分離出來，配偶及其他繼承人分別繼承的形式。
②僅有在繼承發生的時間點時便住在自宅中居住的配偶才可享有的權利，且配偶居住權的登記為對抗第三人的必要條件。
③無法出售也無法繼承，這是一項僅授予配偶的特殊權利。

如若您對此配偶居住權抱有興趣，可自行查閱相關資訊。

陳明儀 2020.05.25

《本專欄內容由黑澤聯合事務所提供》

相続・贈与・登記・国際税務

黒澤合同事務所グループ

1972年創業

【司法書士】 不動産登記、会社登記 【税理士】 税務、会計、非常住居民的納税管理人	【土地家屋調査士・測量士】 房屋新建・拆除、土地分割・合併、測量全般	【公認会計士】 事業計画・股價估算、向外資企業提供各項服務的國際業務
--	--	--

東京都中野区中野4-4-11

会長 黒澤 功 記

kurosawa@kurosawa.gr.jp
 http://www.kurosawa.gr.jp
 大代表: 03-3388-9638
 中文服務專線: 03-3388-2520 (陳)